

令和 8 年度
(令和 7 年度対象)

内子町教育委員会の点検・評価

報 告 書

令和 8 年 7 月
内子町教育委員会

目 次

◇ はじめに

1 趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 点検評価の対象・・・・・・・・	1
3 点検評価の方法・・・・・・・・	1
4 点検評価結果の構成・・・・・・・・	1~2

◇ 教育委員会活動報告・・・・・・・・	4~5
---------------------	-----

◇ 施策・事業別評価票

<学校教育課>

社会を強くたくましく生きる力の養成	7~17
社会貢献を実現する人材の育成	18~20
安全、安心で充実した教育環境の構築	21~26
学校・家庭・地域が連携した教育の推進	27~28
多様なニーズに応じた学びの充実	29~30

<自治・学習課>

連帯と活力に満ちた自治センター・自治会活動の展開	31~32
多様な主体の協働によるコミュニティ活動の推進	
交流活動等を通じた多分化共生の推進	33
生涯学習社会の醸成	34
文化活動の促進と文化財の保護	35~37
読書活動の推進	38
社会体育の振興	39~40
人権・同和教育の深化充実	41~42
社会環境浄化と青少年の健全育成	43
社会教育の条件整備 自治センターの充実強化	44
社会教育の条件整備 図書館の整備充実	45

はじめに

1 趣旨

内子町教育委員会では、毎年「学校教育の方針と施策」、「社会教育の方針と目標」「人権・同和教育基本方針」を定め、教育と文化・スポーツの振興に努めております。

平成 19 年 6 月に「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され（平成 20 年 4 月 1 日施行）、各教育委員会は、毎年、その教育行政の管理執行状況について自己点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することとされています。

そこで、本町教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、「教育委員会の点検・評価」（以下「点検評価」という。）を実施し、報告書にまとめました。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により

教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検評価の対象

点検評価の対象は、本町教育委員会で定めている「学校教育の方針と施策」、「社会教育の方針と目標」「人権・同和教育基本方針」に位置付け実施した、令和 7 年度の主な施策・事業等としています。

3 点検評価の方法

点検評価にあたっては、施策・事業の進捗状況を明らかにするとともに、課題等を分析し、今後の対応方法を示します。

4 点検評価結果の構成

（1）主要施策

点検評価の対象は、「学校教育の方針と施策」、「社会教育の方針と目標」「人権・同和教育基本方針」に位置付けしている主要施策を基本とし、個別事業ごとに評価点検しています。

(2) 実施状況

①個別事業・施策名

個別の事業の目的を説明しています。

②施策・事業の実施状況及び効果

個別の事業・施策の実施状況及び事業の効果等を記載しています。

(3) 自己評価と課題・問題点

①自己評価

令和7年度の取組みの進捗状況などを踏まえ、教育委員会内の自己評価を行っています。

評価基準については、下記のとおりです。

A：事業は、順調に進んでいる。

B：事業は、概ね順調に進んでいる。

C：事業は、やや順調である。

D：事業は、順調ではない。

(4) 外部評価委員会委員の意見

内子町外部評価委員会委員の意見を掲載しています。

内子町外部評価委員会委員名簿

<令和7年7月1日～令和9年6月30日>

	氏 名	備 考
1	高倉 眞一	
2	山崎 浩二	委員長
3	徳田 幸治	副委員長
4	岡田 康子	
5	金山 雅巳	※令和8年7月1日～

◎外部評価委員会実績

令和8年7月13日 第1回委員会 出席委員 5名

令和8年7月29日 第2回委員会 出席委員 5名

教育委員会活動報告

1 教育委員会組織

○委員の就任状況

氏 名	役 職	摘 要	任期満了年月日
林 純司	教育長 R7.4.1就任	任期3年	R10.3.31
横田 光敏	教育長職務代理者	任期4年	R10.2.15
山田 清昭	教育委員	任期4年	R8.2.15
成田 尚哉	教育委員	任期4年	R9.2.15
大程 奈々絵	教育委員	任期4年	R11.2.15
井上 由加里	教育委員 R8.2.16就任	任期4年	R12.2.15

2 教育委員会の会議等開催状況

(1)会議

①令和7年度の会議開催状況（回数）

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
定例会	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	1	11
臨時会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	1	1	1	1	1	0	1	1	1	1	1	2	12

②令和7年度の議案等の付議状況（件数）

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
議案	2	1	2	0	2	0	1	1	1	1	7	5	23
専決処分	4	16	8	9	3	0	10	6	5	3	6	5	75
協議事項	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	3
計	6	17	10	9	6	0	11	8	6	4	14	10	101

3 その他の活動

(1)委員研修会等への参加

○令和7年度南予管内市町等教育委員会連合会総会

日 時 令和7年5月26日（月）15：30～

場 所 内子自治センター 多目的ホール

参加者 教育長 林 純司 職務代理者 横田光敏

○令和7年度内子町教育委員視察研修

※隔年実施のため令和7年度は未実施

○令和 7 年度愛媛県市町教育委員会連合会定期総会

日 時 令和 7 年 7 月 29 日（火）10：00～

場 所 西予市 乙亥会館

参加者 教育長 林 純司 職務代理者 横田光敏

委員 山田清昭 委員 成田尚哉 委員 大程 奈々絵

○令和 7 年度南予管内市町等教育委員会連合会教育委員研修会

日 時 令和 8 年 1 月 28 日（水）14：00～

場 所 宇和島市役所

参加者 教育長 林 純司 職務代理者 横田光敏

委員 山田清昭 委員 成田尚哉 委員 大程奈々絵

(2)教育委員の学校訪問

教育委員が学校を直接訪問し、授業の様子、学校の現状や教職員の考え等を把握するとともに、教職員の町教委に対する要望等を聴取し、教育行政の充実に資することを目的として、毎年実施している。

日 時 令和 8 年 1 月 20 日（火）

場 所 （大瀬地区）大瀬小学校、大瀬中学校、内子学校給食センター、小田学校給食センター

参加者 教育長 林 純司 職務代理者 横田光敏 委員 山田清昭

委員 成田尚哉 委員 大程 奈々絵

(3)総合教育会議

○第 1 回内子町総合教育会議

日 時 令和 7 年 5 月 20 日（火）

場 所 内子町役場本庁 4 階 第 3 会議室

出席者 内子町長 小野植正久 教育長 林 純司 職務代理者 横田光敏

委員 山田清昭 委員 成田尚哉 委員 大程 奈々絵

協議事項 (1) 令和 7 年度の教育行政に係る方針と施策について
(2) 内子町の教育を取り巻く状況について
(3) その他

施策・事業別評価票

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		確かな学力を身につけるための教育方法の充実 (学力向上の推進)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	2,454千円	決算額	1,771千円	執行率	72.2%
	前年度	予算額	3,483千円	決算額	3,190千円	執行率	91.6%
目 的		内子町内の小・中学校で学ぶ全ての児童生徒に、義務教育終了までに一定レベルの学力を身に付けさせ、夢や希望の実現に向けて挑戦する機会を保障することを目的とする。					
事業の実施状況		【学力向上委員会】 ・内子町教育研究所の教育委員会委託研究委員会。顧問は立川小学校山本孝江校長、各小・中学校の学力向上推進主任が委員。年間3回実施した。 ・令和7年度標準学力検査（東京書籍）の町全体の結果を分析して課題を共有するとともに、各小・中学校の実態に即して課題を分析した。 ・第5期学力向上推進プランの推進。 【学力向上セミナー】 ・全教員対象に、松山市から講師を迎え、学力向上セミナーを開催した。8/4 【英語検定料補助金交付事業】 ・小学生も補助金交付の対象となった。265名（小15名、中250名）の申請があり、5級から準1級まで英語検定を受検した。小学生の受検率3.8%、合格率93.3%、中学生の受検率は68.5%、合格率は70%であった。 ◇費用 補助金 1,009千円 ・令和8年度から漢字検定補助を実施する。 【町全体の学力調査の実施】 ・小学1～6年生と中学1、2年生で「標準学力検査（東京書籍）」の国語と算数・数学を3学期に実施し、一人一人の学力の定着度と、指導目標の実現状況を把握し、成果と課題を明らかにして指導の改善・充実に役立てた。中学3年生は実力テスト（国語・数学、1回分）を町費負担とし、進路指導に役立てた。 ◇費用 委託料 637千円（検査用紙、採点、分析）					
事業の効果等		町全体として、「第5期内子町学力向上推進プラン」に基づいた具体的な取組を行った。「学力向上セミナー」を開催し、「これからの学力と授業づくり」をテーマに日々の実践の重要性について研修を行った。 ・学習教室「学び舎」は、小学校6校・中学校2校の8校で実施した。 ・英語検定料補助金交付事業の実施により、中学生の英検受験率（84.9%⇒68.5%）と減ってはいるが、合格率（64.6%⇒70%）と上昇している。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		全国学力・学習状況調査（小学校6年生、中学校3年生）、愛媛県学力診断調査、町で実施している標準学力調査の結果を分析すると、基礎・基本の定着については、一定の成果が得られているが、情報の収集、内容の検討、比較分析する力には課題がみられる。思考過程を明らかにする授業改善をととした取組を推進する必要がある。 新たに策定した「第5期内子町学力向上推進プラン（令和6～8年度）」に基づき、「授業改善・ふるさと教育・豊かな学び」をキーワードとし、信頼関係を基盤とした町内が一体となった取組を推進していきたい。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		確かな学力を身につけさせるための教育方法の充実（GIGAスクール構想の推進）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	73,388千円	決算額	73,374千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	14,031千円	決算額	12,444千円	執行率	88.7%
目 的		複雑で予測困難な社会を生き抜くための確かな学力を身につけさせるため、国策として推進するGIGAスクール構想に基づき、子どもたち一人一人に個別最適化され創造性を育むことができる教育ICTを推進する。					
事業の実施状況		町内小中学校に整備した教育用ネットワークのWi-Fiと一人一台端末を活用した教育推進のための取り組みを行った。 【GIGAスクール端末の更新】 令和2年度に購入したGIGAスクール端末が老朽化しているため、愛媛県域での共同調達により端末を購入し、更新を行った。 更新端末台数：1,082台 歳出金額：57,130千円 歳入金額：34,883千円 【GIGAスクール端末キッティング業務委託】 GIGAスクール端末の更新に当たり、キッティング（初期設定）や入れ替え作業を委託し、円滑な切り替えを行った。 委託料：4,312千円 【ICT支援員業務委託】 学校現場でのICT機器等の活用をサポートするため、アカウント等各種設定作業やマニュアル作成等を行った。 委託料：1,320千円					
事業の効果等		GIGAスクール端末を更新し、経年劣化による不具合を未然に防止し、安定したICT学習環境を構築できた。					
自己評価		B					
課題・問題点		・教員のICT機器を活用した授業運営スキルの向上 ・GIGAスクール端末等を活用した好事例の蓄積・共有 ・児童生徒のICT活用力及び情報モラルの向上 ・GIGAスクール環境の計画的な更改					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		豊かな心の育成 (いじめ事案への取り組みの強化)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	270千円	決算額	85千円	執行率	31.5%
	前年度	予算額	406千円	決算額	80千円	執行率	19.7%
目 的		町内の学校で発生したいじめ事案について、事実の調査、検証を行い、再発防止に向けた提案により児童・生徒がいじめのない楽しい学校生活を送れるようにすることを目的とする。					
事業の実施状況		・小・中学校生徒指導研修会を3回実施した。(7/3, 12/16, 3/11) ・うちこいじめSTOP会議をオンラインにより各教室をつないで開催し、町内全小学校5年生児童、中学校3年生生徒が参加した。(11/6) ・いじめ問題対策連絡協議会を2回開催した。(10/6, 3/12) ・大洲人権擁護委員協議会の協力により「子ども人権SOSミニレター」を配付した。 ・SNS(LINE)を活用したいじめ相談窓口の周知を行った。(QRコード付きチラシ等配付) ※県内の全児童生徒等を対象。名称「いじめほっとLINE」 ・県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」に町内全小・中学校がサテライト校として小学校6年生と中学校1年生が参加した。(11/20) ・内子の人権を守るアンケートを2回実施した。(前期: 9/25~10/8、後期: 2/16~3/4)					
事業の効果等		いじめ問題対策連絡協議会において関係機関との連携強化を図ることが出来ている。今年度も、うちこいじめSTOP会議をオンラインにより開催し、児童生徒がインターネット上のいじめ防止について意見交換を行った。また、内子の人権を守るアンケートを実施し、未然防止や迅速な初期対応につなげた。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		町の「内子町いじめ防止基本方針」の見直しを行った。教育委員会主体のいじめ調査アンケートを年2回実施し、各小・中学校で行う毎月の生活アンケートと併せて、いじめの未然防止と早期発見、丁寧な初期対応に努めた。各校で教育相談やアンケートの活用など工夫した取組が見られた。 さらに、いじめは大人が気付きにくい場所や形で行われることもあり、常に学校、教育委員会、家庭、地域で共通理解を図り、取り組む必要がある。特に、SNS等ネット利用によるいじめへの対応が今後の課題となっている。見えない場所でのいじめ事象に対する実態把握、早期発見について研修を進めていきたい。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A: 順調である B: 概ね順調である C: やや順調である D: 順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		豊かな心の育成（ふれあいルーム・スクールソーシャルワーカー活用事業等）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	4,976千円	決算額	4,623千円	執行率	92.9%
	前年度	予算額	4,250千円	決算額	3,766千円	執行率	88.6%
目 的		教育上特別な支援の必要な児童・生徒の諸問題へ対処するため、社会福祉等の専門的な知識を持った専門家を配置して、児童・生徒や保護者等の相談に応えていく。また関係機関等とのネットワークを活用して問題を抱える児童・生徒の支援を行う。					
事業の実施状況		スクールソーシャルワーカーには、元教員を会計年度任用職員として1名任用している。 ふれあいルームについては、指導員に元教員、元養護教諭の3名を会計年度任用職員として任用し、五十崎自治センター内で「内子ふれあいルーム(教育支援センター)」活動を行っている。 基本的には学習支援・SST（ソーシャルスキルトレーニング）・相談業務であるが、内容に応じて学校・家庭・施設等を巡回訪問している。 ◇スクールソーシャルワーカー報償費：602千円（※県補助金220千円） ・年間活動日数・・・教室：90日 ・研修参加（自主研修含）：1回 ・相談内容・・・不登校、いじめ、発達障がい等に関する問題等 ◇ふれあいルーム指導員報償費：3,432千円 ・ふれあいルーム在籍児童生徒数：10人 ・大洲ふれあいスクールとの交流事業 負担金：400千円					
事業の効果等		SSWの活動とふれあいルームでの支援により、問題を抱える児童・生徒に対して、相談業務・学習支援を実施している。 家庭等への働きかけや教職員等との情報交換により、集団生活への適応と学校生活への回復に向けて支援を行っている。 ふれあいルームには専用の電話があり相談や連絡がしやすい環境が整っている。 また、パソコンや教材等、学習に必要な物を設置することで学習意欲向上や学習補填を図っている。					
自己評価		B					
課題・問題点		子ども達を取り巻く環境は、年々、複雑化・困難化してきており、子どもの支援のみならず保護者への支援や連携が必要なケースが多くなってきている。 今後も関係機関と連携をとりながら、個々に応じた支援や情報提供などを行っていく必要がある。 また、令和9年度にふれあいルームを旧内子幼稚園の園舎一部へ移転する計画のため、個々のスタイルに合った学習支援整備が必要である。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		豊かな心の育成（ハートなんでも相談員、スクールカウンセラー配置事業）				事業年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	840千円	決算額	840千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	840千円	決算額	840千円	執行率	100.0%
目 的		町内小中学校において、児童・生徒、保護者等が持っている不安等の相談を受ける相談員（ハートなんでも相談員、スクールカウンセラー）を配置している。これによって、いじめ、不登校、体罰等の未然防止、又は早期の発見及び迅速な解決を目的とする。					
事業の実施状況		ハートなんでも相談員は、教職経験者等３名に委嘱しており、配置校は内子小学校・天神小学校・小田中学校の３校である。 ①活動形態及び活動日・活動時間 原則設置された学校において活動している。 ・内子小・・・７０日／年、２８０時間（１日当たり４時間程度） ・天神小・・・７０日／年、２８０時間（　　　　　　”　　　　　　） ・小田中・・・７６日／年、２８０時間（１日当たり３～４時間程度） ②内容 各学校とも給食時、昼休み時間等を利用し、児童・生徒との教育相談を実施している。また、参観日には、保護者への声かけも実施している。 今後ますます、きめ細やかな支援が必要となってくる。 ・相談件数（延べ人数）　８９件（児童生徒５８件、保護者４件、教職員２７件） 対応状況（好転４０件、現状維持４９件）					
事業の効果等		給食と一緒に食べたり休み時間に声掛けするなどして信頼関係を構築し、児童・生徒が相談しやすい環境を作っている。担任と連絡を取り合いながら、児童・生徒の悩み解消に努め、安心して楽しい学校生活が送れるよう支援することができた。また、ＰＴＡ総会で活動について周知したことで、教職員や保護者の相談にも対応することができた。 また、１日の活動時間を３時間にして活動日数を増やすことで、不登校の生徒が登校しやすい状況を作ることができた。					
自 己 評 価		Ｂ					
課題・問題点		１日当たりの活動時間が限られているため時間的制約はあるが、活動日数の確保や給食、昼休みの時間の有効活用により、児童生徒との信頼関係構築に努めている。今後は、さらに効果的な時間配分や他職員との連携強化が課題である。					
外 部 評 価		Ｂ <コメント> 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		健やかな体の育成 (部活動地域移行の推進)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	9,005千円	決算額	7,983千円	執行率	88.7%
	前年度	予算額	7,738千円	決算額	7,061千円	執行率	91.3%
目 的		学校と保護者、地域各種団体が協議を進めることにより、部活動の地域移行を進めながら、よりよいスポーツ・文化芸術活動を継続する方策を探る。地域移行第1期として、拠点校部活動を設定し、子どもたちの活動の選択肢を広げ、教員の業務改善を進める。					
事業の実施状況		【部活動地域移行推進連絡協議会】 ・学校、PTA、各種団体から組織された協議会を設置し、部活動地域移行の方策について年6回協議した。それぞれの立場から具体的な意見が交わされ、様々な課題克服のための方策が検討された。令和8年度も引き続き協議会において協議を継続し、指導者の確保や充実、各種団体との連携を進め、休日地域クラブ活動へ展開していきたい。 ・内子町立中学校における部活動及び地域クラブ活動の方針（第2期）を策定 【拠点校部活動】 ・中学校4校が協力体制を取りながら、拠点校部活動を導入した。各学校の行事や校時を揃え、拠点校への移動はスクールバスを運行している。 ・部活動の選択肢が増え、生徒は充実した活動を行っている。また、他校の生徒との交流もあり、活性化につながっている。 ・新設した部活動を中心に、地域の指導者が指導する体制が進んだ。今後、全ての部活動に対して、地域の人材を生かした取組を進める予定である。 ・部活動を整理する中で、得意な部活動の指導に協力するなど、徐々に教員の負担軽減につながっている。 【備品・消耗品】 ・部活動で使用する備品や消耗品を購入するための費用を一部負担した。拠点校部活動を導入することにより、学校内で負担できない費用について補助することができた。					
事業の効果等		令和6年度より拠点校部活動を実施しており新入生については、年度当初から様々な部活動を選択できるように募集することができた。部員数の状況により、部活動を整理し、合同チームとしての大会出場につながる部活動もあった。 仕組みが変化する中で負担はありながらも、今までの活動を維持できるよう様々な工夫を講じている。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		学校間の連携のための情報伝達・情報共有の方法等一つ一つ確認が必要である。組織の連携について、さらに工夫した取組を行う必要がある。 部活動地域移行推進連絡協議会を継続し、地域クラブ活動に移行するための様々な方策を今後も検討している。喫緊の課題は、指導者の確保である。 各関係団体が協力しながら、教員の負担軽減と共に地域のスポーツ・文化芸術活動の活性化につながる連携の在り方を模索していきたい。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		健やかな体の育成 (部活動地域移行の推進)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	952千円	決算額	407千円	執行率	42.80%
	前年度	予算額		決算額		執行率	
目 的		・地域クラブ活動の「運営団体」組織づくりの検討及び準備作業 ・地域の人材や、スポーツ・文化芸術活動との連携構築 ・活動状況（子どもたちの成長や地域の関りの様子）の情報発信					
事業の実施状況		【地域おこし協力隊】 ・部活動紹介動画を作成し、上級生から直接呼びかけることができない対象校にも入部を呼びかけを行った。 ・部活動（地域クラブ）運營業務受託のための一般社団法人の設立にあたり、法人設立に必要な手続きの整理、準備、法人体制の確立、部活動運営方針の整理を行った。今後、協力隊業務として、法人業務に従事する予定。 ・部活動運営法人自主事業展開の準備として、アシックストレーニング講習会を実施した。自主事業展開による利益の確保を目指すこととしている。 ・部活動の目的に沿う活動（学習意欲の向上、異年齢との交流、連帯感、責任感の涵養）として、総合スポーツ部は、立川自治会ニュースポーツ大会に参加し、地域と交流した。総合文化・科学部は、青年農業者協議会主催の「遊休農地再生プロジェクト」に参加し、プロジェクト対象のうちで収穫したさつま芋を事業者と協力して商品化した。					
事業の効果等		令和6年度に拠点校部活動を導入した流れを受けて、今後の部活動地域展開に向けた活動を行った。部活動紹介動画作成し、対象校への入部の呼びかけを行った。総合スポーツや総合文化・科学部のように地域と部活動の交流活動を企画した。今後の地域クラブ運営経費確保にかかる、自主事業展開についても模索中ではあるが、検討を進めた。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		部活動運營業務における学校、法人の業務分担の確立が必要である。 自主事業展開による部活動運営費用の獲得が必要である。 部活動を引き継ぐ教育事業としてのクラブ活動の確立が必要である。					
外 部 評 価		B	<コメント> 拡充				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		健やかな体の育成 (学校給食 内子学校給食センター)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	138,621千円	決算額	131,944千円	執行率	95.2%
	前年度	予算額	98,429千円	決算額	95,590千円	執行率	97.1%
目 的		子どもたちの心身の健全なる発達のために、バランスのとれた栄養豊かな給食を提供する。 地元で生産された新鮮な農産物を使用することで、食育の推進、地域農業の振興、地域経済の活性化を図る。					
事業の実施状況		【学校給食運営事業】 学校給食法に基づき、令和7年度は、正職調理員5名、臨時運転手2名、臨時調理員17名（休暇取得補充調理員5名含む）で、中学校2校、小学校5校の計7ヶ所、966食の学校給食を実施し、子どもたちの心身の健康な発達に資している。 社会情勢の変化に伴う食材費の値上がりに対処し、学校給食費を児童・生徒については1食当たり125円、教職員及び臨時的に給食の提供を受ける者については1食当たり75円を免除した。 また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を給食の食材費に充て、園児及び児童生徒の保護者の経済的負担を軽減した。 【給食会計の公会計化】 給食費会計の公会計化に伴い、給食費を直接保護者等から口座振替により徴収することで、給食費に係る事務負担の軽減を図った。 【地産地消の活用】 内子町内、愛媛県内など地元で生産された安全で新鮮な農産物を消費することで、児童生徒の健康増進、地域農業の振興、地域経済の活性化を図っている。 【食物アレルギー対応】 アレルギー対応が必要な児童・生徒22名に対して、除去食・代替食を提供した。 【整備状況】 立体浸漬槽購入 8,206千円					
事業の効果等		物価高騰対策については、交付金を食材費に充当するなど、園児及び児童生徒の保護者の負担軽減につながり、給食費の徴収率100%を達成できた。 地産地消については、野菜果物等は、からりをはじめ納入業者と連携を行ったが、内子産野菜類の使用実績は重量ベースで35.0%となり、前年度実績(39.9%)を下回った。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		学校給食における食物アレルギー事故防止のため、各学校と連携し、事務処理手順の徹底と再発防止に努め、安全で安心な学校給食の提供に取り組んでいく。 厨房機器及び洗浄システムの老朽化が進んできているため、不良個所の早期発見に努め、事故防止及び衛生管理の徹底に繋げる必要がある。 地産地消の推進に向け地元産野菜の納入実績向上のため生産者や出荷施設との調整、連携を図る必要がある。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		健やかな体の育成 (学校給食 小田学校給食センター)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	45,828千円	決算額	39,057千円	執行率	85.2%
	前年度	予算額	29,474千円	決算額	22,085千円	執行率	74.9%
目 的		学校給食法に基づき、成長期の子どもたちの健康な身体をつくるために必要な栄養価・食品のバランスのとれた給食を提供する。 地元で生産された新鮮な農産物を使用することで、食育の推進、地域農業の振興、地域経済の活性化を図る。					
事業の実施状況		【学校給食運営事業】 学校給食法に基づき、令和7年度は、正職調理員2名、臨時調理員2名及びパート3名で、中学校2校、小学校2校、幼稚園1園、小田分校（寮生及び寮生以外の希望者）の計6ヶ所、約230食の学校給食を提供し、子どもたちの心身の健康な発達に資している。 社会情勢の変化に伴う食材費の値上がりに対処し、学校給食費を児童・生徒については1食当たり125円、教職員及び臨時的に給食の提供を受ける者については1食当たり75円を免除した。 また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を給食の食材費に充て、園児及び児童生徒の保護者の経済的負担を軽減した。 【給食会計の公会計化】 給食費会計の公会計化に伴い、給食費を直接保護者等から口座振替により徴収することで、給食費に係る事務負担の軽減を図った。 【地産地消の推進】 食材の納入業者である「せせらぎ、からり」と連携し、地元で生産された安全で新鮮な農産物を消費することで、児童生徒の健康増進、地域農業の振興、地域経済の活性化を図っている。 【食物アレルギー対応】 アレルギー対応食を希望する児童・生徒5名に対して除去食を提供した。 【整備状況】 給食配送車1台購入 7,150千円（事務費除く）					
事業の効果等		安心安全な給食を安定的に提供することができた。 地産地消については、米は基本内子産で賄い、野菜果物等は、せせらぎ、からりなどと連携を行うことで、内子産野菜類の使用実績は重量ベースで66.8%（R6実績63.1%）と上回った。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		学校給食における食物アレルギー事故防止のため、各学校と連携し、事務処理手順の徹底と再発防止に努め、安全で安心な学校給食の提供に取り組んでいく。 調理員の高齢化に伴い、計画的な採用並びに共同調理場の環境改善に取り組んでいくことが急務である。また厨房機器については、老朽化による急な故障等も増えており、今後も、不良箇所の早期発見に努め、事故防止及び衛生管理の徹底を図っていく必要がある。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		教員の資質能力の向上 (教育研究所活動の充実)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	1,220千円	決算額	987千円	執行率	80.9%
	前年度	予算額	980千円	決算額	863千円	執行率	88.1%
目 的		教育上の諸問題について各保・幼・小・中の教職員が情報交換を行うことによって共通の認識を持った中で、各教科・教科外委員会で研究発表・研修会を実施し、教育の充実・進展を図る。					
事業の実施状況		教育研究所は、町内の保育園・幼稚園・小学校・中学校の教職員（218名）で構成しており、毎学期に開催する運営委員会（13名）で総会・指定校発表・研究大会等の運営をしている。組織として、研修部に教科等委員会（国語他12委員会）、教科外委員会（学校図書館他6委員会）、専門部8つで構成している。毎年、各学校の指導力向上等を図るため研究指定校を選び、研究発表を行っている。 ①研究大会（R8.2.18開催） <実践報告> (1)『「体育専科」という視点から、子ども・担任・家庭の笑顔をつなぐ』 報告者 内子小学校 教諭 橋本 圭右 (1)「学びを支える学校図書館～各学校の取組を通して～」 報告者 内子小学校 教諭 青木 桃子 <講演> 『「学び方」はひとつじゃない～教師の工夫でわかる・かわる～』と題し、学校法人行吉学園 神戸女子大学教育学部教育学科 教授 田中 裕一氏に講演をいただいた。 ③教科等委員会、教科外委員会、専門部それぞれの各委員会にて随時活動。					
事業の効果等		各委員会で研修会を企画し、それぞれの分野で教職員の資質能力の向上を図ることができている。また、内子町教育研究所研究大会では、内子小学校の2名の教諭が各実践発表を行ない意義のある大会となった。 各学校がそれぞれのテーマで組織的に研究を進めることにより、これまでの取組を振り返るきっかけになるとともに、大きな成果を収めている。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		研究指定校での取り組みについて、新たな研究体制により外国語の研究期間を2年に延長し中間発表会を新たに設けた。また、研究指定校の見直しにより該当校から外れた学校を教育環境のアップデートから取り残さないという姿勢で、研究成果の迅速なシェアを行うなどを組み込むことが大切である。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会を強くたくましく生きる力の養成					
個別事業・施策名		特色ある教育の推進 (ふるさと教育 総合的な学習の時間)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	1,100千円	決算額	1,100千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	1,100千円	決算額	1,100千円	執行率	100.0%
目 的		「総合的な学習の時間」を委託事業とし、町内の各小・中学校（11校）を対象に、それぞれ学校の伝統や校風、地域の実情に応じた創意工夫ある教育活動を実施し、魅力ある学校づくり・特色ある学校づくりを進める。そして、これらの活動を通して心豊かでたくましく生きる児童・生徒の育成を図る。					
事業の実施状況		各小・中学校に事業予算として1,100千円（11校分）を配分している。その予算でそれぞれ小・中学校が各学年ごとに年間実施計画を立て、工夫を凝らし特色のある授業を進めている。本年度も、各学校が「総合的な学習の時間」（小学校3年から年間70時間。ただし、中学1年は50時間）を使って実施。 【地域との交流学习】 （内子町を知ろう）（昔の内子町を知ろう）（地域の特産品調べ）等 【地域の歴史・文化・未来・産業】 （内子の町並み探検、手すき和紙による卒業証書づくり、伝統の凧づくり、地域の偉人調べ、地域の未来を考える、地域の食文化、山城について調べる、地域の安全と福祉）等 【環境学習】 （内子の自然の調査、内子のエコ活動調査、林業の学習、小田川の水生生物調査、バイオマス発電の学習、ドイツのごみ処理、下水、上水施設の学習、プラスチックごみ問題） 【人権学習】 （人権集会、人権劇、平和学習、バリアフリー、ユニバーサルデザイン）等 【体験学習】 （稲作、サツマイモづくり等、ボランティア体験、農業（果樹）体験、小田深山）等 【国際理解】 （CIR・ALTを招き日本文化・外国文化のそれぞれの良さを発見、国際理解、外国語によるコミュニケーション）					
事業の効果等		GIGAスクール端末のタブレットを活用している。教室だけでの勉強ではなく、地域に積極的に出かけていくことによって、地域の歴史・文化・産業・風土・伝統芸能等への興味を持つきっかけ作りとなり、地域に学び、地域に生き、郷土を愛する心を育て、地域で働くことの魅力を実感できるとともに、ふるさと内子大切に思う子どもが育っている。また、探究的な学習ができ、一人ひとりの学びが深まってきている。小学校では、CIR・ALTによる外国語に親しむ取組を強めている。その他、児童・生徒と触れあう機会として地域の方々に期待されている。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		地域の方にゲストティーチャーとして協力いただいていることには感謝しており、今後も継続的にお願いしたいとともに、限られた予算の中で地域の方々の善意を頼りに、非常に多くのテーマから取り組んでいる。今後は、地域連携の質の向上（お互いの目的意識のすり合わせ）が重要な課題となる。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会貢献を実現する人材の育成					
個別事業・施策名		優れた才能や個性を伸ばす学習機会の提供及び本物に学ぶ（外国語活動の推進）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	523千円	決算額	405千円	執行率	77.4%
	前年度	予算額	853千円	決算額	749千円	執行率	87.8%
目 的		英語力の向上を図りながら国際理解を深め、コミュニケーション能力を高めて、国際性豊かでグローバルな視野を持った青少年を育成する。					
事業の実施状況		【小学校外国語活動支援事業】 ○指 定 校：大瀬小学校 ○講 師 等：関西外国語大学 直山木綿子教授、大阪樟蔭女子大学 兼重昇教授、南予教育事務所 中村慎吾指導主事 ○研究中間発表：大瀬小学校にて実施 ○謝金45千円、旅費113千円 【中学校英語弁論大会】 ○会 場：内子町共生館 ○司会者校：五十崎中学校 ○選 手：6名（優勝：大瀬中学校3年女子） ○審査員長：愛媛大学 三浦優生准教授 ○謝金20千円、旅費9千円 ○保一・好子賞 通訳者旅費200千円 （※優勝者への補助支出は該当なし）					
事業の効果等		【小学校外国語活動支援事業】 大瀬小学校を推進校として指定し、令和7年度から2年間にわたり外国語の言語活動を通じた友達とのかかわり方などについての研究を行っている。 中間発表会については、学級担任が研究授業を行い、町内の小中学校で研究成果を共有した。関西外国語大学 直山木綿子教授（元文部科学省初等中等教育局視学官）、大阪樟蔭女子大学 兼重昇教授、南予教育事務所 中村慎吾指導主事を講師として、小学校での外国語教授法などについての研修を深め、教員の外国語指導力向上や小・中連携に寄与した。 【中学校英語弁論大会】 英語弁論大会については、英語への関心が高まり、英語学習への意欲向上につながっている。新学習指導要領では「話すこと」について従来の「やりとり」の他に「発表（スピーチ）」も必要となってきたとあり、弁論大会の担う役割は大きくなっている。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		新学習指導要領に基づく小学校での英語指導が定着してきた。小学校での英語指導力の課題への対応は、英語専科の教員による指導や、小規模校においては中学校英語教員の参加などの工夫がみられる。しかしながら、ALTの効果的な活用については、引き続き課題であるため、継続的に研修を実施していく。 今後、英語教育における小中の連携がますます重要になっている。外国語活動推進校の研究課題に小中連携を入れるなどしながら、取り組みを進めていく必要がある。					
外 部 評 価		B ＜コメント＞ 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会貢献を実現する人材の育成					
個別事業・施策名		優れた才能や個性を伸ばす学習機会の提供及び本物に学ぶ（ALT、CIR等による外国語活動の充実）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	33,011千円	決算額	32,516千円	執行率	98.5%
	前年度	予算額	26,623千円	決算額	26,351千円	執行率	99.0%
目的		社会教育や学校教育における交流活動を通して、世界各国の人々が長年培ってきた文化や民族への理解に努め、互いに尊重し合う意識を育むことにより「世界に開かれたまちづくり」を推進する。					
事業の実施状況		JET青年主体事業（学校訪問） 国際交流員（CIR）や外国語指導助手（ALT）を町内中学校及び小学校、幼稚園、保育園に派遣し、外国語活動や国際交流活動を行った。 令和7年度はALTを1名増員し、2学期からCIR1名、ALT5名の体制とした。 ①中学校（ALT 5名）…内子中 4日/週、五十崎中 3日/週、大瀬中・小田中 2日/週 ②小学校外国語（ALT 5名）各小学校 1回/週 ③小学校/幼稚園（CIR 1名）各 1回程度/月 ④幼稚園/五十崎こども園英会話講師訪問 各 2回/月 ○報酬費23,782千円、共済費他8,734千円					
事業の効果等		ALTを5名任用し、町内4つの中学校を拠点とし小学校を学校規模に応じて週1回以上訪問している。 幼児期からの英語教育を充実するため、外国人の英会話講師に委託して幼児に対する英会話レッスンを月2回実施している。 さらに、CIRの国際交流活動においては、園児・児童・生徒を対象に活動し、国際理解活動を実施している。					
自己評価		B					
課題・問題点		新学習指導要領に基づく小学校での英語指導が定着してきており、中学校でも外国語指導助手（ALT）を活用した授業づくりを進めている。 児童生徒の英語でのコミュニケーション能力を伸ばすため、授業内だけでなく、学校生活におけるALTとの交流の機会を増やし、ALTを効果的に活用する環境づくりのための取組が必要である。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		社会貢献を実現する人材の育成					
個別事業・施策名		優れた才能や個性を伸ばす学習機会の提供及び本物に学ぶ（環境教育の推進）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	2,082千円	決算額	1,922千円	執行率	92.3%
	前年度	予算額	700千円	決算額	336千円	執行率	48.0%
目 的		内子町独自の環境教育を推進し、常に環境に配慮した行動のできる児童・生徒を育てることを目的とする。					
事業の実施状況		【環境教育】 各小・中学校において、環境教育のねらいを設け、各教科、総合的な学習の時間等広い分野で環境教育の学習を行った。 【環境子ども会議】 602千円（※県補助金469千円） 日時：令和8年2月10日 場所：共生館（五十崎自治センター） 参加者：小学生95名（主に4年生）、中学生99名（1年生） 小学生は、8テーマに分かれて体験学習を実施。 ＜環境に配慮した活動をしている地域住民やNPOを講師にしたテーマ＞ ①廃食油で石けん作り ②豆腐とおからドーナツ作り ③Tシャツマイバック作り ④ツリークライミング ⑤やまなみネイチャーランド ⑥伝統工芸・木工体験（彩あんどんミニ） ＜公的機関や民間企業を講師にしたテーマ＞ ⑦考えてみよう、水について～マイ顕微鏡を作って微生物観察をしよう～ ⑧あかりエコ教室～自分たちでできるあかりの省エネ～ 中学生は、株式会社武田林業による「エコハウスで学ぶ再生可能エネルギー教室」と題して、脱炭素化についてや太陽光で回るミニソーラーパネル・プロペラ付きのエコハウス作りを行うことで、再生可能エネルギーの実用性等の体験学習を実施。 【環境副読本の活用】 1,320千円 内子町独自の環境教育の推進のための内子町環境教育副読本「ふるさと」について、情報を更新（内子町の脱炭素ビジョン等）した改訂版を作成し、町内小学校4年生に配布した。各小・中学校で、総合的な学習の時間等で活用している。					
事業の効果等		【環境子ども会議】 体験学習を通して「環境のために自分ができること」を考える良い機会になったことが分かった。また、中学生と小学生の全体会では、環境副読本に新たに追加した内子町の脱炭素ビジョンについて講義を行った。内子町は、「ゼロカーボンシティうちこ」の実現を目指しており、間違い探しの絵を使ったワークを実施したことで、児童生徒の理解をより深めることができた。 【環境副読本】 内子町の脱炭素ビジョン等の情報を更新した環境副読本を配布することができた。					
自己評価		B					
課題・問題点		環境子ども会議では、環境保全等に対する意識の向上を目的として、毎年実施している。内子町教育研究所に環境教育委員会を設置しており、当委員会や環境政策室と連携し、子どもへの環境教育を推進している。 事後アンケートでは、中学生についても体験活動を通じた学びを継続して欲しいとの意見が多く、小学生同様に体験学習を選択できる機会を求める声もあった。しかし、会場の部屋数や規模等の制約もあるため、寄せられた要望を精査しつつ改善を検討する必要がある。 今後も環境教育の充実を図るとともに、環境教育副読本の積極的な活用を進め、児童生徒の環境意識の育成に努めていく必要がある。					
外部評価		B	＜コメント＞ 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		安全、安心で充実した教育環境の構築					
個別事業・施策名		幼児教育、その他教育に係る教育費の負担軽減 (修学旅行費の補助)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	14,990千円	決算額	14,000千円	執行率	93.4%
	前年度	予算額	18,798千円	決算額	17,378千円	執行率	92.4%
目 的		小学校・中学校・高等学校等の修学旅行費の一部を補助し子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童生徒の健全な育成を支援する。					
事業の実施状況		【修学旅行費補助金】 補助限度額 小学生 1人につき25,000円 中学生 1人につき60,000円 高校生等 1人につき70,000円 補助実績 小学生 2,678千円 ・102人×25,000円 ・(特別支援) 9人×(25,000円-10,790円) 中学生 3,272千円 ・54人×60,000円 ・(特別支援) 1人×(60,000円-28,860円) 高校生等 8,050千円 ・115人×70,000円					
事業の効果等		修学旅行費を補助することにより、物価高等による家計への負担が増加する中で、子育て世代への経済的負担を軽減できている。					
自己評価		B					
課題・問題点		子育て世代への経済的負担の軽減を切れ目なく行うため、令和6年度より対象者を高校生へ拡充し、修学旅行費の補助を行っている。現行の手続きでは、申請書と請求書の2点が必要となっているが、一体化に努め令和8年度より手続きを簡略化する。これにより継続的な事業実施を目指し取り組む。					
外部評価		A	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		安全、安心で充実した教育環境の構築					
個別事業・施策名		幼児教育、その他教育に係る教育費の負担軽減 (奨学金資金制度の充実)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	5,232千円	決算額	5,232千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	2,232千円	決算額	2,232千円	執行率	100.0%
目 的		高等学校又は大学等への進学を希望しても経済的に困難な者に対して、奨学金を貸与することで教育の機会を与えるとともに、有望な人材の育成へ貢献する。					
事業の実施状況		【奨学資金制度】 条例に基づき「内子町奨学資金」「内子町内子小学校開校百周年記念高畑奨学資金」を貸与している。 「内子町奨学資金」貸与額 高校等への進学 月額18,000円 大学等への進学 月額50,000円 ・本年度新規採用者数 高校0名 大学6名 ・貸与者数：高校2名 大学2名 ・返還者数：47名 「内子町内子小学校開校百周年記念高畑奨学資金」 奨学金の貸与額 大学等への進学 月額70,000円 ・本年度新規採用者数 1名 ・貸与者数：大学2名 ・返還者数：5名					
事業の効果等		大学等進学者へ奨学金（無利子）を貸与することにより、経済的な理由により進学を躊躇している学生に対して貢献することができている。 併せて、一部返還免除制度も創設している。返還については、一部を除き、遅延なく返還いただいている状況である。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		引き続き経済的に進学困難な者へ教育の機会を与えるとともに、有望な人材の育成に引き続き貢献していく。また、引き続き奨学金制度の広報にも努めると共に、新規利用希望者への周知を広報やHPIによる募集案内と併せ、大洲市・喜多郡以外の松山圏域の進学者の多い高等学校等へも送付し、周知を行っている。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		安全、安心で充実した教育環境の構築					
個別事業・施策名		経済的、地理的条件が不利な子どもたちに対する支援（就学援助）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	9,800千円	決算額	8,015千円	執行率	81.8%
	前年度	予算額	11,897千円	決算額	9,781千円	執行率	82.2%
目 的		【要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給事業】 経済的理由によって就学困難と認められる児童又は生徒の保護者に対し、就学援助費を支給することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。 【特別支援教育就学奨励費支給事業】 特別支援学級に就学する児童又は生徒の保護者に対し、特別支援教育就学奨励費を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減し、もって特別支援教育の振興に資することを目的とする。					
事業の実施状況		【要保護及び準要保護児童生徒就学援助費支給事業】 令和7年度支給対象児童・生徒数 要保護・・・小学校 2名 準要保護・・・小学校 40名、中学校 40名 令和7年度支給総額（扶助費） 要保護・・・小学校 36千円 準要保護・・・小学校 2,540千円、中学校 3,965千円 令和7年度国庫補助金 18千円 【特別支援教育就学奨励費支給事業】 令和7年度支給対象児童・生徒数・・・小学校 33名、中学校 15名 令和7年度支給総額（扶助費）・・・小学校 911千円、中学校 563千円 令和7年度国庫補助金 737千円					
事業の効果等		経済的に困窮している保護者に、就学に必要な経費の一部を支給することにより、学級費や給食費の未納がなくなった。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、義務教育の円滑な実施の一助となった。 また、特別支援学級に通う児童・生徒の保護者に、就学に必要な経費の一部を支給することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。					
自己評価		B					
課題・問題点		準要保護児童・生徒の保護者のうち、児童扶養手当受給者の割合が68.8%と高く、ひとり親世帯においては経済的に困窮しているケースが多い。 また、本制度についての周知や申請しやすい環境づくりが重要となっているため、学校を通じて周知を行うとともに町ホームページでも周知をしている。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		安全、安心で充実した教育環境の構築					
個別事業・施策名		経済的、地理的条件が不利な子どもたちに対する支援（遠距離通学の支援）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	20,891千円	決算額	18,141千円	執行率	86.8%
	前年度	予算額	22,290千円	決算額	19,821千円	執行率	88.9%
目 的		通学困難な児童・生徒及び保護者の通学にかかる負担の軽減を図り、教育条件の改善と教育の円滑な運営を実現する。					
事業の実施状況		【遠距離通学費補助及びスクールバス運行事業】 ・遠距離通学の児童・生徒に対して、バス定期券の購入に係る費用の補助を行っている。また路線バスが運行していない地域の児童生徒に対しては、スクールバス等を運行している。（該当者84名） ・自転車等で通学する児童生徒には、年間2万円の補助を行っている。（該当者33名） ・老朽化したマイクロバス（H7年登録）の更新のため車両を購入した。 ・スクールバス運転手を8人確保し運行している。また、一部路線（石畳便）は、社会福祉協議会に運行を委託している。 ・長期休業中も学校行事（水泳練習等）、部活動のため運行をしている。					
事業の効果等		通学に係る児童・生徒及び保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な推進が図られている。 バスについては、遠距離通学の児童・生徒の通学の利便性と安心・安全な登下校に寄与している。					
自己評価		B					
課題・問題点		通学困難な児童・生徒への補助については、近年の事件・事故等を考慮して継続していくことが必要である。 給食センターの運搬応援及び臨時バス等学校の要望に応じられるよう、運転手の確保をはじめ安全な運行体制の確立が課題となっている。 既存車両の劣化で修繕を繰り返しており、計画的な車両の更新が必要である。 令和8年度開始予定の部活動地域移行において、送迎手段の協議を行った。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		安全、安心で充実した教育環境の構築					
個別事業・施策名		学校等施設関係の環境整備 (施設の改修、修繕)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	125,780千円	決算額	27,232千円	執行率	21.7%
	前年度	予算額	165,996千円	決算額	162,794千円	執行率	98.1%
目 的		経年劣化等により、古くなった学校施設を修繕し、園児・児童・生徒が学習しやすい環境整備を行うとともに施設の長寿命化を図ることを目的とする。 また、学校校舎及び避難所にも指定されている屋内運動場のトイレのバリアフリー化、また洋式化及び乾式化等の改修を行い、生活様式の変化に対応し、トイレ環境の改善を図る。					
事業の実施状況		学校施設修繕（緊急的修繕を含む）及び、キュービクルの改修や屋上防水工事を実施した。主な内容は以下のとおり。 【施設修繕】 小学校施設修繕 5,968千円 中学校施設修繕 8,634千円 合計14,602千円 【委託料】 フロアメンテナンス委託業務 481千円 遊具点検委託業務 42千円 合計 523千円 【主な工事】 内子小学校高圧受電設備改修工事 3,960千円 天神小学校屋上防水改修工事 4,290千円 合計8,250千円 【次年度へ繰越】 内子町学校施設トイレ改修工事 98,461千円 上記工事に係る財源 30,294千円					
事業の効果等		今年度は、内子小学校のキュービクル改修及び天神小学校の屋上防水工事を行った。なお、校舎のトイレの車椅子対応、洋式化及び乾式化等の改修工事については、交付金の内定が1月にあったため、全額繰越することとなった。 町内の学校施設の老朽化の激しい所や破損した箇所の迅速な対応をできる限り実施し、園児・児童・生徒及び教職員の安全性や利便性等を確保し、良好な教育環境の維持に努めることができた。 計画的な改修及び緊急修繕に対応し、学校施設を適切に維持管理するとともに長寿命化を進めている。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		【学校施設修繕関係】 法定点検を実施した結果に応じて、劣化箇所は優先的に修理していく予定。また、今後は、校舎の照明LED化及び屋内運動場の空調整備が急がれている。 その他、町内の幼、小、中学校の12施設で、それぞれの施設において経年劣化により修繕必要箇所が年ごとに新たに発生しており、優先順位を付けるなどして計画的に対応しているが、雨漏りや機器の故障などの突発的な修繕対応が必要になる事も多く、計画どおりに着手できない場合もある。 引き続き、財政状況が厳しい中、限られた予算でできる限り長寿命化を図っていく必要がある。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		安全、安心で充実した教育環境の構築					
個別事業・施策名		業務負担の軽減や効率化を図るため、学校現場での日常業務の精選（スクールサポートスタッフ配置事業）				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	3,058千円	決算額	3,039千円	執行率	99.4%
	前年度	予算額	1,904千円	決算額	1,903千円	執行率	99.9%
目 的		町内小中学校において、教員の事務的業務の負担軽減を図るための支援員としてスクールサポートスタッフを配置し、教員が児童生徒と向き合う時間や教材研究等に注力できる時間を確保することを目的とする。					
事業の実施状況		スクールサポートスタッフは、会計年度任用職員として3名配置しており、配置校は石畳小学校・天神小学校・五十崎中学校の3校である。 【決算額及び勤務形態】 ・報酬：2,926千円（※県補助金1,458千円） ・費用弁償：113千円 ・勤務日・勤務時間：192日/年、768時間（週4日程度、1日当たり4時間） 【業務内容】 教員の事務的業務の負担軽減を図り、児童生徒と向き合う時間や教材研究等に注力できるようにプリント印刷、掲示物作成、教材作成、環境整備等の業務を支援している。					
事業の効果等		配置効果に関するアンケートより、スクールサポートスタッフを配置することで、教員の児童生徒と向き合う時間や教材研究等に注力できる時間の確保に繋がっていることを確認できた。 【アンケート結果】 ・配置に効果があったと回答した教員の割合：100% ・児童生徒と向き合う時間及び教材研究等に注力できる時間が増えた（少し増えた）と実感した教員の割合：100%					
自己評価		B					
課題・問題点		配置効果に関するアンケート結果より、教員の実感として配置した効果は得られている。しかし、月の時間外勤務80時間以上の教員の解消には至っていないのが現状である。要因としては、令和6年度と比較して教員数が減り業務量が増加したことが考えられる。また、きめ細かな指導を必要とする児童生徒の増加や体調の配慮を有する教員がおり業務量が増加したことも考えられる。 教員の実感だけではなく実質的に教員の負担軽減が図れるよう工夫をしながら取り組む必要がある。					
外部評価		B	<コメント> 拡充				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		学校・家庭・地域が連携した教育の推進					
個別事業・施策名		社会総がかりで子どもたちの学びを支援する取組 (コミュニティ・スクールの推進)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	3,037千円	決算額	2,943千円	執行率	96.9%
	前年度	予算額	3,091千円	決算額	2,658千円	執行率	86.0%
目 的		保護者、地域住民等の学校運営への参画、連携強化を進めることにより、学校と保護者、地域住民等との信頼関係を深め、一体となって学校運営の改善及び児童生徒の健全育成に取り組む。					
事業の実施状況		【地域学校協働活動】 (1) 学校運営協議会 ・7つの学校運営協議会において、それぞれふるさと教育を企画し、各地域の特色ある学びを展開するとともに、学校と保護者、地域住民が一体となって子どもたちを育成する環境づくりを行った。 ・内子小学校運営協議会では、環境学習コラボ企画として、人間環境大学総合環境学部の先生や内子高校生物室の先生に講義いただいたり、高校部活動との交流したり、高校との交流活動が広がった。 ・内子中学校運営協議会での、総合的な学習や地元企業での中学生の作品展示などの広報活動、文化祭での地域飲食店との取組み。五十崎地域学校運営協議会での「一斉あいさつ運動」や「アルミ缶回収」も引き続き活動を実施し、定着してきている。 ・それぞれの学校で、ふるさと教育を展開し、地域の農業、林業、歴史等について、地域の人材を活用して体験活動や調べ学習を行い、地域の魅力を感じたり、理解を深めたりすることができた。 (2) 学校運営協議会研修 ・町内地域コーディネーター連絡会を毎学期1回ずつ開催(計3回)し、各学校運営協議会での取組等情報交換を行い、有意義な話し合いを行うことができた。 【えひめ未来塾】 (1) うちこ未来塾 ・プログラミング体験教室を計2回実施した。夏のワークショップ「マイクラでプログラミング体験」では、マイクラでつくられた内子町の町並みのなかで、プログラミングで考えたり、表現したりと様々な学びがあった。 (2) 立川みらい塾 ・「かえるの学校」と称して、立川の棚田を活用し、田植え体験から稲刈り体験・収穫祭や、生物調査、炭焼き体験など、ふるさとの良さを再認識するための学びを行った。 (3) 学習教室「学び舎」 ・令和7年から、町単独事業として行っていた学習教室「学び舎」をえひめ未来塾として実施した。小学校6校、中学校2校で実施し、放課後に学びの支援を行った。					
事業の効果等		令和4年度から内子全地区において、コミュニティ・スクールの取組が始まり、4年目となった。各校それぞれが、地域の特色を生かしながら工夫を凝らし、地域との連携を図ることによって体験活動がより充実したものとなった。内子小学校と内子高校との連携による生き物観察会など新しい取組も進んだ。 未来塾として、「うちこ未来塾」「立川みらい塾(通称：かえるの学校)」とともに、豊かな体験活動を通した学びの深まりが見られた。					
自己評価		A					
課題・問題点		コミュニティ・スクールを導入して7年目を迎え、活動に広がりが見られ、充実した取組になってきている。各種研修への参加も進め、学びが深まる実践や、地域に広がる取組を行っていききたい。 地域コーディネーター連絡会を開催し、それぞれの課題や問題点について話し合い、改善の取組も行われた。町内全ての学校に設置された学校運営協議会が、連携した取組についても、今後の検討課題として考えていきたい。 また、プログラミング教育「うちこ未来塾」の活動において、子どもたちが主体的に学べる教材設定や開催方法の工夫(総合的な学習での活用など)も検討していきたい。					
外部評価		A ＜コメント＞ 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		学校・家庭・地域が連携した教育の推進					
個別事業・施策名		愛郷心を育み、支え合う心と絆づくりを推進 (ふるさと教育の充実)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	4,376千円	決算額	3,934千円	執行率	89.9%
	前年度	予算額	4,867千円	決算額	4,198千円	執行率	86.3%
目 的		内子町の地域を見つめ直す機会を与え、内子町の良さを再発見することで、児童・生徒が郷土愛を育むことを目的とする。					
事業の実施状況		【内子町を描こう写生展】 254千円 872点（小：582点 中：290点）の応募があり、特選36点、入選150点を選出した。展示会は、各自治センター（五十崎自治センター・内子自治センター・小田自治センター）で行った。 【小田深山自然体験活動】 1,592千円 各小学校5年生が小田深山で自然活動を実施した。全ての連合小学校（内子連合小学校、五十崎連合小学校、大瀬・小田連合小学校）で、宿泊体験を行うことができた。 【手漉き和紙を利用した卒業証書作り】 452千円 各小学校6年生が五十崎重松地区の西岡さんから手漉き和紙について学ぶとともに、実際に指導を受けて自分だけの卒業証書作りを行った。 【小田深山スキー教室】 1,636千円 SOL-FAオダスキーゲレンデにおいて、スキー教室を行った。					
事業の効果等		【内子町を描こう写生展】 児童生徒がふるさとの魅力を再発見し、郷土愛を育む機会になった。 【小田深山自然体験活動】 自然に親しみ、ふるさとのよさを見つけるとともに、集団生活の中で基本的な生活習慣や自主性を身につけることができた。 【手漉き和紙を利用した卒業証書作り】 郷土の伝統的な工芸品について学ぶとともに、自分だけの卒業証書を手漉き和紙で作ることにより、実際に体験することができた。 【小田深山スキー教室】 基本的なスキー技術を体得すると共に自然に親しみ、美しい自然を愛する心を育むことができた。					
自 己 評 価		B					
課 題 ・ 問 題 点		全ての連合小学校で宿泊体験を実施することができたが、各学校の教職員や児童生徒数の減少等により、各種事業の開催が困難になりつつあるため、今後の事業の実施方法については、学校規模等を考慮した無理のない実施方針を検討していく必要がある。					
外 部 評 価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課																			
主 要 施 策		多様なニーズに応じた学びの充実																			
個別事業・施策名		一人一人に応じた指導・支援の充実 (学校生活支援員の配置)				事業 年度	7														
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他															
予算執行 状 況	当年度	予算額	53,999千円	決算額	51,120千円	執行率	94.7%														
	前年度	予算額	49,043千円	決算額	47,175千円	執行率	96.2%														
目 的		障がい等により、学校生活への適応が困難な児童生徒が、豊かな学校生活を送れるよう学校生活支援員を配置する。																			
事業の実施状況		学校からの要望を受けて実態把握等を行い、支援の充実を図るため次のとおり配置した。 【配置数】 <table border="0"> <tr><td>内子小学校</td><td>11名</td></tr> <tr><td>天神小学校</td><td>5名</td></tr> <tr><td>五十崎小学校</td><td>3名</td></tr> <tr><td>小田小学校</td><td>2名</td></tr> <tr><td>内子中学校</td><td>2名</td></tr> <tr><td>五十崎中学校</td><td>2名</td></tr> <tr><td>計</td><td>26名</td></tr> </table> 【一人当たり】 1日6時間、年間200日						内子小学校	11名	天神小学校	5名	五十崎小学校	3名	小田小学校	2名	内子中学校	2名	五十崎中学校	2名	計	26名
内子小学校	11名																				
天神小学校	5名																				
五十崎小学校	3名																				
小田小学校	2名																				
内子中学校	2名																				
五十崎中学校	2名																				
計	26名																				
事業の効果等		学級担任だけでは十分に行き届きにくい、一人ひとりに応じた適切な支援ができ、学級担任等と連携して、効果的で円滑な教育活動が実施できた。 支援員のスキルアップを図り、児童生徒への効果的な支援に繋がるよう、学校生活支援員むけの研修を実施している。																			
自 己 評 価		B																			
課 題 ・ 問 題 点		支援が必要な子どもたちが増えており、学校からの配置要望は多い。 学校生活支援員の人数には限りがあり、要望どおりの配置はできていないが、研修による支援員個々のスキルアップを図っており、効果的な支援につなげている。 教員との連携、適正な人員配置が課題であり、学校訪問や研修会において各校の状況や課題等を把握し、現場に即した人員配置等を行っている。																			
外 部 評 価		B	<コメント> 継続																		

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		学校教育課					
主 要 施 策		多様なニーズに応じた学びの充実					
個別事業・施策名		一人一人に応じた指導・支援の充実 (特別支援教育の向上)				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	66千円	決算額	55千円	執行率	83.3%
	前年度	予算額	59千円	決算額	50千円	執行率	84.7%
目 的		教職員に対する研修会等により専門性の向上を図るとともに、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対して個に応じた支援を行い、つまづきや困難さの克服・改善を目指す。					
事業の実施状況		【特別支援学級への入級を判定する教育支援委員会の実施】 ・特別支援教育コーディネーター連絡会 1回 ・特別な支援が必要な幼児児童生徒について、特別支援教室への入級を判定する教育支援委員会を年3回実施した。 ・令和7年度末時点の特別支援学級在籍児童生徒 〔小学校児童 50名〕 〔中学校生徒 27名〕 ・教育支援委員会委員報酬 39千円 ・教育支援委員会費用弁償費 16千円 【通級指導教室への通級を判定する通級指導判定委員会の実施】 ・通常の学級に在籍する児童生徒に対して、情緒面・行動面・対人関係等における個別の指導や支援を行うことにより、学校生活の充実を図る。 ・小学校では天神小学校1か所、中学校では内子中学校に1か所、設置 ・令和7年度末時点の通級指導教室利用児童生徒 〔小学校児童 28名〕 〔中学校生徒 18名〕					
事業の効果等		児童生徒の特性に応じた個別の指導を提供することができた。					
自己評価		B					
課題・問題点		個別支援が必要な幼児、児童、生徒は増加傾向にあるが、通級指導教室は小中学校各1箇所しかなく、保護者は送り迎え等の負担を強いられている。家庭の事情で送迎できない家庭について、巡回指導を行ったが、移動時間もあり人数が限られている。通級指導が必要な児童が増えたことと、巡回指導の対象児も高学年になったため、令和8年度は巡回指導を行わないこととした。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		連帯と活力に満ちた自治センター・自治会活動の展開 多様な主体の協働によるコミュニティ活動の推進					
個別事業・施策名		自治会活動の支援				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	39,119千円	決算額	38,655千円	執行率	98.8%
	前年度	予算額	37,717千円	決算額	37,621千円	執行率	99.7%
目 的		「第3期内子町総合計画」を基盤にしたまちづくりを推進するため、町民の自治力の高揚を図り、ふるさとづくりへの意欲と行動力に満ちた人づくりを推進する。					
事業の実施状況		1. 自治会運営費の交付 町民が自らの創意工夫により、自治組織の確立のために取り組む活動並びに、敬老会等の実施により地域社会の活性化を目的とする交付（交付先:41自治会、予算:32,614千円 決算:32,614千円） 2. 地域づくり事業費補助金等の交付 地域づくり計画に基づき、地域住民自らの工夫と労働が伴う事業に対し補助金を交付（R7補助金交付要綱の改正：防災備蓄品購入事業を追加）交付先35自治会、予算:5,045千円 決算:4,836千円 3. 地域づくり懇談会の開催 住民と行政が共に地域課題を共有しながら地域づくり計画を推進するため、懇談会を開催（開催場所：5会場、参加者：135名） 4. 自治会相互の連携及び自治会主体のまちづくりを推進するための研修等 ①先進地視察研修（自治会連絡会 11/13）参加者数：21人 視察先：西予市役所、狩江地域づくり活動センター 内容：西予市の地域づくり支援の取組・活動センターにおける具体的な活動内容について ②自治センター研究大会 ・内子自治センター（11/14）参加者：61人 報告：「旧森家住宅改修の状況」町並・地域振興課 兵頭 裕次 課長補佐 講演：「住民主体による歴史的建築物の保存活用～高知県の事例から内子町への提言～」 講師：高知工業高等専門学校ソーシャルデザイン工学科 准教授 北山めぐみ氏 ・内子東自治センター（6/20）参加者:100人 テーマ「都市と田舎を繋ぐ栄光の架け橋づくり、西予市の地域づくり組織・交付金を生かした地域づくり」 講師 西予市役所まちづくり推進課地域づくり活動センター推進室長 三好祐介氏 かりとりもさくの会事務局 二宮祥子氏、狩江地域づくり活動センター係長 西村吉仁氏 ・大瀬自治センター（2/10）参加者：46人 テーマ『地域おこし協力隊制度と受入地域の関わり方』 講師 一般社団法人えひめ暮らしネットワーク副代表 鍋島 悠弥氏 ・五十崎自治センター（6/16）参加者数：94人 御祓自治会の事例発表と隣高千穂ムラたび飯干淳志の記念公演 小田自治センター（6/22）参加者数：180人 演題：「安心して暮らせる地域づくり」～人と人とのつながりを大切に～ 講師：元大洲市豊茂公民館館長 藤淵良子氏 ③地域おこし協力隊の活動支援 石畳地区担当ミッション 2年目（予算:984千円 決算:804千円） 村並保存活動への支援（耕作放棄地対策含む）、地域の農村ビジネス（農業や関連事業）の支援 五十崎地区担当ミッション 1年目（予算：476千円 決算：401千円） 五十崎地区の地域振興、観光振興					
事業の効果等		地域づくり事業において、令和7年度より自主防災組織と連携した事業に防災備蓄品購入事業を追加し、自治会を中心とした災害への備えを強化を図ることができた。 各自治会開催の「地域づくり懇談会」にて膝を突き合わせて問題解決に向けての協議を行うことができた。 先進地視察研修を実施し、西予市での取り組みを学ぶことができ各自治会の課題解決や今後の取組について参考となった。					
自己評価		B					
課題・問題点		高齢化や地域の担い手不足、役員の負担増等により、自治会の運営が厳しいという現状が続いている。将来的には住民の主体的な意思による自治会の再編に向けた協議が必要。 課題解決に向けて、自治センターや地域づくり担当職員を中心に、行政と自治会がより密接に連携しながら、地域での指導的役割を果たす人材の確保と育成に努めることが必要であり、課題である役員の負担を軽減するための取組支援を行っていく必要がある。					
外部評価		B <コメント> 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		連帯と活力に満ちた自治センター・自治会活動の展開 多様な主体の協働によるコミュニティ活動の推進					
個別事業・施策名		自治センター活動の充実				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	72,375千円	決算額	67,434千円	執行率	93.2%
	前年度	予算額	65,697千円	決算額	61,977千円	執行率	94.3%
目 的		愛郷心の薄れや自己中心的な社会風潮の中で、支えあい助け合う心と絆を育てるため、自治センター・自治会・図書館等の社会教育活動を高めコミュニティの育成を図る。					
事業の実施状況		1. 内子自治センター（予算：60千円 決算：60千円） ①自治会活動の支援 - 自治会連絡会の開催 - 地域ぐるみ人権・同和教育の開催 - 自主防災組織との連携：講演会の開催 6/24 - 内子自治センター研究大会 11/14 2. 内子東自治センター（予算：273千円 決算：273千円） ①地域共同の再編及び小規模高齢化集落対策 ・サロン等による相互扶助の支援 ②お山の学校（旧長田小学校）の支援 ③自治会活動の支援 ・地域づくり懇談会の開催 ④内子東自治センターまつりの開催 11/16 - 自治会や各自治会内の方及びフリーマーケットのブース計23店舗出店、約1,000名来場 「文化団体による演技披露」及び「餅まきお菓子まき」の文化祭といえは〇〇の事業復活実施 ⑤城廻コミュニティビジネスの支援 ⑥地域づくりセミナー ・内子東自治センター 6/20 ⑦内子地区ソフトボール ・レクバレーボール決勝大会実施 6/1 ⑧ニューススポーツ体験会（モルック）実施（城廻自治会 5/13 20名 論田自治会 6/15 16名） ⑨内子東地区自主防災組織連絡協議会 2/9 参加者：60名 3. 大瀬自治センター（予算：306千円 決算：247千円） ①自治会活動の支援・充実と発展 - 大瀬自治センター地域づくり研究大会 2/10 ・自治会連絡会及び自主防災組織連絡協議会の開催 - 地域づくり懇談会の開催 ・地域ぐるみ人権・同和教育の開催 ②大瀬地区人権まつりの開催 ・大瀬中学校による人権劇の発表、人権作品展示の充実 4. 五十崎自治センター（予算：34,756千円 決算：33,379千円） ①自治センター運営審議会の実施 ②自治会活動の支援 - 自治会活動支援・五十崎スポフェスの実施 10/12・御祓コミュニティ・カフェ「みそぎの里」の活性化支援 ③魅力ある施設づくり ・図書新刊購入 5. 小田自治センター（予算：36,980千円 決算：33,475千円） ①自治会活動の支援 ・自治会連絡会及び自主防災組織連絡協議会の開催 ・地域ぐるみ人権・同和教育の開催 ②小田の郷ふるさとまつりの開催 11/1-2 - 園児、児童、生徒及び文化協会員、郷土出身者等の作品や企画展示 - 一部内子高校小田分校文化祭との共同での開催 ③自治センター・自治会・学校等が連携した事業の実施 - 小田地区に残る古写真から読み取る地域調査8/25-28 - 小田小学校創立150周年記念誌発行（学校運営協議会）					
事業の効果等		自治センターにおいては、自治会活動（自主防災組織連絡会活動を含む）の支援や自主イベント等を実施しており、地域のコミュニティの推進と他地域の方との交流、情報発信に繋げている。					
自己評価		B					
課題・問題点		高齢化と地域の担い手不足、役員の負担増等、自治会の運営が年々厳しいとの声が聞かれる。将来的には住民の主体的な意思による自治会の再編に向けた協議が必要。 課題解決に向けて、自治センターや地域づくり担当職員を中心に、行政と自治会がより密接に連携しながら、地域での指導的役割を果たす人材の確保と育成に努める必要がある。					
外部評価		B <コメント> 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		交流活動等を通じた多文化共生の推進					
個別事業・施策名		交流基盤の整備 国際感覚豊かな人づくり				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	4,694千円	決算額	4,694千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	4,773千円	決算額	4,630千円	執行率	97.0%
目 的		社会教育や学校教育における交流活動を通して、世界各国の人々が長年培ってきた文化や民族への理解に努め、互いに尊重し合う意識を育むことにより「世界に開かれたまちづくり」を推進する。					
事業の実施状況		1. 令和7年度青少年海外派遣事業（予算:1,930千円 決算:1,930千円） 実施期間 10月11日～20日（10日間） 町内の中学生・高校生10名 派遣先 ドイツ・ローテンブルク市、オーストリア・ザルツブルク 国際交流協会と共催：派遣団員助成、団長・引率・通訳・選考会面接官旅費（協会） 2. 令和7年度ローテンブルク市訪問団来町事業（予算:849千円 決算:849千円） 5月9日から12日にかけて、市長を含む20名が来町された。ドイツフェスタへの参加したほか、町並みの散策をはじめ町内各地を巡り内子町の風土や文化に触れるプログラムを実施。ホームステイや各地の訪問、体験、交流会を通して住民と交流した。 3. 在住外国人支援 愛媛県国際交流協会主催・内子町協力事業として「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」に参画した。オンライン日本語コース南予に16名が参加し、オンラインでの日本語学習や対面での交流会に参加した。また、五十崎文化祭では企業の外国人実習生による出店があった。 4. 国際交流協会との協働 上記目的を達成するため、実施主体となる国際交流協会の事業実施・運営のサポートを行った。 9月28日（日）共生館にて、国際交流協会設立30周年記念事業『Uchiko World Festival 内子で世界の文化体験』を開催（協会）参加 約350名 ○世界各国の文化体験ワークショップ・食事ブース ○ローテンブルク市街のミニチュア展 ほか ○記念誌の発行 5. 姉妹都市宜野座村との児童生徒の親善交流（予算：1,915千円 決算：1,915千円） 内子町児童生徒12人、引率者団長含む3人 宜野座村児童生徒10人、引率者団長含む3人 3泊4日（訪問：8/9～8/12、来訪12/26～12/29）					
事業の効果等		国際交流協会設立30周年記念事業では、新しい交流のカタチをテーマに、日本と世界各国の各種体験を提供し、新たな交流の輪を広げることができた。 沖縄地域の文化を学習し、内子町の魅力を伝えることができた。また、同じ体験を共にすることで児童生徒同士の友好を深めた。					
自 己 評 価		B					
課題・問題点		在住外国人支援では、在住外国人同士の交流だけでなく「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」の目的の一つでもある、地域住民との交流が生まれるよう対面交流会の在り方を工夫する必要がある。 宜野座村との親善交流では、近年、共稼ぎの核家族化が進みホームステイの受け入れが難しくなっているため、今回からホームステイを失くし集団宿泊とした。受け入れは解消できたが深い交流ができない点もある。交流事業の日程等も併せて交流事業の在り方を探る。					
外 部 評 価		B <コメント> 拡充					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		生涯学習社会の醸成					
個別事業・施策名		生涯教育の推進				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	12,845千円	決算額	12,394千円	執行率	96.5%
	前年度	予算額	1,312千円	決算額	1,049千円	執行率	80.0%
目 的		家庭教育、学校教育、社会教育の有機的な連携のもと、生涯学習の体系化と推進を図り、町民に生涯にわたってあらゆる機会、あらゆる場所において学習できる教育環境を提供する。					
事業の実施状況		1. 気軽に文化講座「コミュニティカレッジin内子」の継続実施 愛媛大学地域共創研究センター及び住民組織と共催し、5月から2月にかけて実施（全10回）。高校生が登壇する回も実施した。 2. 内子町女性団体連絡協議会（予算：78千円 決算：51千円） 町内の女性関係団体11団体（うち、休会1団体）で構成。各構成団体の活動を紹介する学習会を実施。構成団体や参加団体が減少し、以前から参加される団体への負担感増などの課題があったため協議会内で協議した結果、令和7年度をもって閉会となった。今後も男女共同参画担当の総務課行政係や人権や生涯学習担当の自治・学習課が窓口として相談対応することを協議会構成団体と確認した。 3. 中学校部活動改革（地域移行）の協議 内子町内の中学校部活動の地域展開に向け、内子町部活動地域移行推進連絡協議会を行った。令和8年度に休日部活動を地域クラブ活動へ移行し地域展開を目指す。 4. 地域に根ざした高校魅力化に向けた協議（予算：11,011千円 決算：11,011千円） 内子高等学校本校の魅力を高め、町内の入学者を増やし、地域活性化に資することを目的に、外部専門家からの指導助言を受けながら魅力化業務を開始。戦略会議を重ね、内子町学習センター設立準備、や魅力化業務人材の募集採用等を行った。 5. 内子自治センター（予算：48千円 決算：38千円） ①自治センター杯クロッケー大会 ②高齢者大学の開催（9回） 6. 内子東自治センター（予算：352千円 決算：244千円） ①高齢者教室（5回・107名参加） ②高齢者運動会9/28（内子自治センターとの共催事業 78名参加） ③内子地区自治センター杯高齢者クロッケー大会10/16 （内子・大瀬自治センターと共催事業 59名参加） ④高齢者教室1日研修7/10 高知県香美市「やなせたかし記念館」他 24名参加 7. 大瀬自治センター（予算：556千円 決算：275千円） ①高齢者教室 ②女性教室（大瀬地域女性連絡会） 8. 五十崎自治センター（予算：770千円 決算：768千円） ①高齢者教室 ②女性教室 9. 小田自治センター（予算：30千円 決算：7千円） ①幸齢者教室（1回）					
事業の効果等		自治センターでの社会教育活動をはじめ、中学生の部活動環境や高校生の地域環境の良策を議論し、次世代につなぐ教育環境の推進を図った。					
自己評価		B					
課題・問題点		事業全体を通して、受講者の固定化が見られる。講座内容をもっと多くの住民の方に周知し関心を持ってもらう工夫が必要。 中学校部活動地域展開や内子高等学校本校魅力化を持続的に展開できるように取り組む必要がある。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		文化活動の促進と文化財の保護					
個別事業・施策名		文化活動拠点施設の活用及び創作活動の促進				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	3,872千円	決算額	3,053千円	執行率	78.8%
	前年度	予算額	4,917千円	決算額	4,078千円	執行率	82.9%
目 的		内子町における文化諸団体（グループ）等の育成や、自主的な活動の促進を図り、町内文化の振興発展に努める。					
事業の実施状況		1. 内子町文化協会（本部）（予算：1,320千円 決算：1,122千円） ①カラオケ発表会（7/20 参加申込者82名、観覧者150名） ②地域こども文化体験教室（10/4 延べ209名参加） ③うちこ文化月間（各種文化体験）（11/19～12/12 参加団体9団体、延べ26名体験参加） ④新春俳句大会（終了） 2. 内子町文化協会内子支部（予算：604千円 決算：362千円） ①合同芸能発表会（5/11） ②夏祭り美術展（7/11～7/16） ③うちこ文化祭作品展（11/8～10） 3. 内子町文化協会五十崎支部（予算：700千円 決算：349千円） ①第45回芸能発表会（6/1） ②第45回文化祭（11/2） 4. 内子町文化協会小田支部（予算：329千円 決算：308千円） ①小田の郷ふるさとまつり（11/1～2） 実行委員会主催 ②小田えびね展（5/3-4） 5. 自治センター・自治会等 ①内子東自治センターまつり（予算：160千円 決算：160千円） ②第50回大瀬農業祭・柿まつり 11/2（予算：326千円 決算：319千円） ③第10回内子町小・中学校俳句大会（予算：153千円 決算：165千円） ④（五自セ）舞台表現ワークショップ（予算：150千円 決算：143千円） ⑤（五自セ）モノづくりワークショップ（食品サンプル） （予算：130千円 決算：125千円）					
事業の効果等		文化協会の取り組みでは、新たな会員獲得に向けた各種体験により、新会員が増えた団体があった。また50回目を迎えた大瀬農業祭・柿まつりでは大瀬出身のデザイナーに依頼してポスター・のぼり・法被等を作成し、その印象的なデザインが、町内外の来場者から好評を得て、次年度以降の集客等につながるPR効果を得られた。第10回内子町小・中学校俳句大会では、過去の入賞作品を「20歳の記念式」まで展示し事業意義を確認できた。					
自己評価		B					
課題・問題点		会員増の実績はあるものの、高齢化や会員離れにより出展者及び参加者の減少・高齢化が目立つ部門やまつりがある。引き続き新規会員の確保に向けた積極的な取り組みが必要である。					
外部評価		B <コメント> 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		文化活動の促進と文化財の保護					
個別事業・施策名		ふるさと教育の促進及び文化財の保護と活用				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	7,226千円	決算額	6,756千円	執行率	93.5%
	前年度	予算額	8,270千円	決算額	8,053千円	執行率	97.4%
目的		暮らしに根ざした文化を創造し、文化に親しむ活動を促進する。 また郷土の文化財の発掘と保護に努め、その活用を図るとともに、伝承文化の保存発展に取り組む。					
事業の実施状況		1. 文化財保護 ○文化財保護審議会の開催 第1回:5月28日(水)、第2回:2月24日(火) (1) 町指定文化財の協議 ・天然記念物「八幡神社のイチョウ」の一部指定解除について妥当であると教育委員会へ答申 (2) 文化財の保存・活用に関わる協議等 ・文化財パトロール員報告に基づく天然記念物協議 ・周知の埋蔵文化財包蔵地や四国遍路道の情報共有 ・天然記念物「薬師の大イチョウ」(上川)枝切り運搬作業の補助金交付 ○戦時資料の寄贈対応 ○内子と戦争(パネル巡回展実施)7月1日(火)～9月5日(金) ○埋蔵文化財調査事業(内子町内遺跡発掘調査等事業) ・伊予遍路道大寶寺道「下坂場峠越」発掘調査 ・居倍野城表探調査(12月12日(金)～12月17日(水)) 2. 文化活動 ○令和7年度講座「ふるさと学のススめ」を実施 21人/20人/100人、延べ141人受講 第1回6月7日(土)「内子の眠れる文化財～未来へつなぐ考古資料の保存と活用～」講師:愛媛大学 村上 恭通 氏 第2回7月26日(土)「内子監視哨の記録ー戦時中の国民防空ー」講師:伊予史談会 多田 仁 氏 第3回12月20日(土)ふるさと学のススめ応用編「小田・太田城が伝える戦国の暮らし」共催:愛媛大学社会共創学部文化遺産論ゼミ ○第11回伝統芸能まつり並びに姉妹町村伝統文化交流事業 来場者200名(出演者を除く) 開催日:9月21日(日) 会場:内子町共生館ホール 出演団体:村前大根一座、小田獅子舞保存会(内子高校小田分校2年団)、寺村獅子舞保存会【宜野座村より】松田区芸能保存会、宜野座区二才団 ○内子町無形文化財プロモーション動画作成(村前大根一座等4本)					
事業の効果等		文化財については、町指定天然記念物「八幡神社のイチョウ」の内、危険木とかがしていた雄樹について指定解除をおこない周囲の安全確保を行った。埋蔵文化財事業については、国庫補助を受け伊予遍路道大寶寺道「下坂場峠越」の発掘調査を実施した。郷土学習講座では、戦後80年をきっかけに内子監視哨についてご講演頂いたほか、考古資料の活用等に関して愛媛大学の協力をえて2講座実施。全講座で町民に対し町の埋もれた文化資源について発信することができた。伝統文化継承事業に関しては、第11回伝統芸能まつりを実施し、姉妹町村宜野座村から芸能団を2団体迎えた。歴史ある沖縄の伝統芸能を鑑賞したことで出演者・観覧者共に郷土芸能への関心が高まったように感じる。					
自己評価		B					
課題・問題点		文化財および伝統芸能ともに担い手不足が懸念され、町の個性となり得る文化財や貴重な地域史料・文化活動の保存と、次世代への継承につなげる活用策を進める必要がある。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		文化活動の促進と文化財の保護					
個別事業・施策名		内子座文楽公演の実施				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	2,703千円	決算額	2,702千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	2,846千円	決算額	2,844千円	執行率	99.9%
目的		平成7年度より25回の文楽公演を内子町が誇る芝居小屋内子座で開催してきた。しかし令和6年度より重要文化財としての内子座保存修理事業がはじまり、長期にわたり内子座での公演が叶わない状況となった。町の文化芸術推進及び地域活性化のため、また全国から来町される内子座文楽ファンからの期待に応え、伝統の内子座文楽の灯を繋ぐために、町独自の文楽事業を展開する。					
事業の実施状況		内子The文楽2025 開 催 日：内子町文化交流ヴィラ「高橋邸」 11月29日（土）及び30日（日） 午前部・午後部 計2回公演 護国山「高昌寺」 11月29日（土） 午後部 1回公演 集客人数：〔文楽弁当〕33人 〔高橋邸ダイニング〕15人 〔本公演〕206人 演 目：「お園のくどき」（高橋邸）、「傾城阿波の鳴門～順礼歌の段」（高昌寺） 出 演 者：豊竹呂勢太夫、鶴澤燕三、吉田和生 計9人 内子座保存修理事業により内子座での公演が叶わないが、町の文化芸術推進及び地域活性化のため、町へ繰り出す文楽事業を展開した。文化交流ヴィラ「高橋邸」及び護国山「高昌寺」の両会場ともに限られた往復はがきによる応募方法にしたところ、席数の2倍の応募があった。そして内子町出身の偉人高橋邸龍太郎さんの逸話を題材にした素浄瑠璃の制作および披露、町並み保存地区界隈の古刹高昌寺でのミニ文楽と出演者トークを行った。進行役に大洲市出身のフリーアナウンサー武内陶子さんを起用。来場者アンケートからは「今回のような文化財や由緒ある建造物で行うのが良い」「新しい試みを楽しめた」「内子座保存修理終了まで続けてほしい」と全国の内子座文楽ファンの期待に応えることができたと評価する。また、初めて観劇した来場者からも感動したという声を聞くことができた。					
事業の効果等		日本を代表する伝統芸能である人形浄瑠璃「文楽」を文化交流ヴィラ「高橋邸」及び護国山「高昌寺」で上演し、文化振興並びに観光振興・地域活性化に寄与することができた。公演当日は天候にも恵まれ、町並散策ツアーの参加者や町内の施設への入館者も増え、観光振興・地域活性化に寄与したと分析している。					
自己評価		A					
課題・問題点		内子座文楽公演事業の意義を問い、引き続き実行委員体制の強化に努め、持続可能な運営体制の構築を目指す。残りの内子座修理工事期間中も町に繰り出した関連公演を実施できるよう検討し、地域に理解を得られる内子座文楽の在り方を探る。					
外部評価		A	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		読書活動の推進					
個別事業・施策名		読書活動の推進				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	765千円	決算額	750千円	執行率	98.0%
	前年度	予算額	719千円	決算額	707千円	執行率	98.3%
目 的		家庭・地域・各教育機関などと連携して子ども読書活動の推進を図るとともに、生涯にわたって本に親しみ、知的で心豊かな人間形成の場となるよう読書環境を整備する。					
事業の実施状況		1. 子ども読書活動推進計画（第四次）の推進 子ども読書活動推進委員会を年2回（5月、2月）開催し、各関係部署と協議しながら子ども読書を推進した。 2. ブックスタート 乳児健康診査時に、絵本を配布するとともに「読み聞かせ」を行い、本との出会いを図る。（奇数月に実施） 3. ブックトーク・ファミ読トーク 小・中学校や児童館・子育て支援センターに呼びかけ、親子や子どもたちに本と出会う機会を設け、本への興味関心を高める。（R7年度は18回実施）年々応募が増加している。 4. おはなし会・出前おはなし会（サロン、デイサービス） 乳幼児・児童と保護者を対象に毎週土曜日（4回/月）に開催し、読書の楽しさ大切さを伝える。 5. 読書感想文の募集 読書感想文を書くことにより感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにすることを目的に実施 ・内子町読書感想文 応募時期 令和6年7～10月初旬 応募点数 各学校代表作 小学校33点 中学校16点 高校・一般3点 各部門最優秀1点、優秀1点、佳作2点を選考 6. 子ども読書マラソン 年間4回開催。日本十進分類法から0～9番の本を各一冊読書する。 小学生10冊、中学生・高校生2冊、一般5冊を目標に実施。申込者658人、達成者464人。 7. 読書活動研究大会や文学講座の開催 ・読書活動研究集会開催 11/24（共生館） ・文学講座（前期現代文学、後期古典文学）：村山洋子先生（5～3月） 8. ファミ読カード・ポップの募集 ・わたしのおすすめ本をカードやポップを使って紹介するファミ読推進事業を実施した。 ・4月～1月まで募集し21点の応募があり、作品は、館内に本とともに展示。家族ぐるみで読書に親しみ家庭読書の習慣化を目指す。 9. ショートショート作品の募集 ・読書活動研究集会を受けた中学生等を対象にショートショート作品を募集し、302点の応募があった。企画展で展示し、書くことから始まる読書活動を奨励した。					
事業の効果等		子ども読書活動推進計画（第四次）も各機関ともに発達段階に応じた取組計画を立案し特色ある取組の推進ができた。 ・読書マラソンの定着による申し込み、達成者の増加 ・学校や児童館、支援センターなど各団体と連携した読書活動の推進					
自己評価		B					
課題・問題点		読書会の高齢化等の理由により会員が減少したため、読書グループが解散。読書グループが主催する事業も廃止となった。このことにより、読書活動研究集会で読書グループの事例発表研修の廃止。また、ファミ読ふれあい研修会等の事業の主催でなくなったことでPTA関係者が主体的に読書にかかわる機会が減った。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		社会体育の振興					
個別事業・施策名		スポーツ活動の振興及び社会体育への町民総参加の促進				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	8,166千円	決算額	7,808千円	執行率	95.6%
	前年度	予算額	4,300千円	決算額	3,539千円	執行率	82.3%
目 的		余暇の活動と体力づくりを推進し、町民一人一人が健康で文化的な生活が営めるようスポーツ・レクリエーション活動の振興を図る。また、各競技種目における町内アスリートの実力・意識の向上を図る。					
事業の実施状況		1. 四国アイランドリーグplus公式戦（5月18日 342名） 2. バレーボール教室（6月22日 19名） 3. 第19回内子町子供相撲大会（8月8日 63名） 4. 日本スポーツマスターズ2025愛媛大会（9月20日～21日 500名） 5. ランニング教室（9月26日 34名） 6. 第19回内子町駅伝競走大会（1月18日 444名）					
事業の効果等		1. スポ少の生徒を中心にプロ野球選手と交流する場を設けることができ、プロの技術を間近で感じていただくことができた。 2. 町内の学生を対象に実施し、プロの方から直接より高いレベルの指導をしていただくことができた。 3. 各学校、大会に向けて練習に励んでいただき、大会当日はとても白熱した試合が繰り広げられた。相撲を通じて各学校団結力が深まり、スポーツの楽しさや礼儀作法を学んでいただけた。 4. 地元の学生やフレッシュパークからりさんのご協力のもと、訪れた5チームのおもてなしをした。選手の方々より感謝の言葉をかけていただき、参加されたチームの皆さんには満足いただけたのではないかと感じる。 5. 神奈川大学の岩原さんを講師として、走りの楽しさやコツを学んだ。 6. ゲストランナーとして土佐礼子氏、神奈川大学の太田歩夢氏を迎え、町民の方と交流を深めていただき、多くの方に喜んでいただいた。太田歩夢氏は元箱根ランナーとして素晴らしい走りをしていただき、上位のランナーの方たちは刺激のある走りができたのではないかと。大変盛り上がった大会となった。					
自己評価		B					
課題・問題点		人口減少社会における児童・生徒数減少やスポーツ人口の減が大きな課題であり、今後の事業計画や準備を確実に実施できる支援体制の構築が必要である。					
外部評価		B <コメント> 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課																																					
主 要 施 策		社会体育の振興																																					
個別事業・施策名		体育施設の整備				事業年度	7																																
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他																																	
予算執行状況	当年度	予算額	42,871千円	決算額	39,284千円	執行率	91.6%																																
	前年度	予算額	37,107千円	決算額	34,274千円	執行率	92.4%																																
目的		施設を適切に維持管理することにより、町民等への憩いの場の提供や健康増進、各種体育事業を通じた交流、技術の向上等を図りながら地域振興に寄与する。																																					
事業の実施状況		1. 社会体育施設の修繕 2. 城の台公園の多目的広場・テニスコート・体育館等の申込受付や維持管理 3. 参川地区体育館の維持管理 4. 内子スポーツセンター、トレーニング室の申込受付や維持管理 5. 五十崎体育館の申込受付や維持管理 6. 運動公園の維持管理 7. 施設照明のLED化 【照明LED化事業実施状況一覧】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>施設名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">令和6年度</td> <td>城の台公園体育館・テニスコート</td> <td>18,560</td> <td>(10年リース 154,660円/月) (自治・学習課所管)</td> </tr> <tr> <td>五十崎小グラウンド(屋外)</td> <td>7,683</td> <td>(10年リース 64,020円/月) (自治・学習課所管)</td> </tr> <tr> <td>石畳小体育館</td> <td>2,704</td> <td>(10年リース 22,528円/月) (学校教育課所管)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">令和7年度</td> <td>五十崎中グラウンド(屋外)</td> <td>7,841</td> <td>(10年リース 65,340円/月) (自治・学習課所管)</td> </tr> <tr> <td>内子運動公園野球場</td> <td>8,316</td> <td>(10年リース 69,300円/月) (自治・学習課所管)</td> </tr> <tr> <td>内子運動公園テニスコート</td> <td>6,099</td> <td>(10年リース 50,820円/月) (自治・学習課所管)</td> </tr> </tbody> </table> 【体育館空調設備状況】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業年度</th> <th>施設名</th> <th>事業費(千円)</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>五十崎体育館(屋内)</td> <td>75,161</td> <td>(13年リース 481,800円/月) (自治・学習課所管)</td> </tr> </tbody> </table>						事業年度	施設名	事業費(千円)	備考	令和6年度	城の台公園体育館・テニスコート	18,560	(10年リース 154,660円/月) (自治・学習課所管)	五十崎小グラウンド(屋外)	7,683	(10年リース 64,020円/月) (自治・学習課所管)	石畳小体育館	2,704	(10年リース 22,528円/月) (学校教育課所管)	令和7年度	五十崎中グラウンド(屋外)	7,841	(10年リース 65,340円/月) (自治・学習課所管)	内子運動公園野球場	8,316	(10年リース 69,300円/月) (自治・学習課所管)	内子運動公園テニスコート	6,099	(10年リース 50,820円/月) (自治・学習課所管)	事業年度	施設名	事業費(千円)	備考	令和7年度	五十崎体育館(屋内)	75,161	(13年リース 481,800円/月) (自治・学習課所管)
事業年度	施設名	事業費(千円)	備考																																				
令和6年度	城の台公園体育館・テニスコート	18,560	(10年リース 154,660円/月) (自治・学習課所管)																																				
	五十崎小グラウンド(屋外)	7,683	(10年リース 64,020円/月) (自治・学習課所管)																																				
	石畳小体育館	2,704	(10年リース 22,528円/月) (学校教育課所管)																																				
令和7年度	五十崎中グラウンド(屋外)	7,841	(10年リース 65,340円/月) (自治・学習課所管)																																				
	内子運動公園野球場	8,316	(10年リース 69,300円/月) (自治・学習課所管)																																				
	内子運動公園テニスコート	6,099	(10年リース 50,820円/月) (自治・学習課所管)																																				
事業年度	施設名	事業費(千円)	備考																																				
令和7年度	五十崎体育館(屋内)	75,161	(13年リース 481,800円/月) (自治・学習課所管)																																				
事業の効果等		一般利用について、地域住民のスポーツ機会の向上や健康増進効果につながっている。																																					
自己評価		B																																					
課題・問題点		利用を希望する団体が増加している施設では調整が必要となっている。また、年々施設の老朽化が進んでおり、細かい箇所を随時修繕している状況である。 法規制により水銀灯が生産中止となり新規購入できないことから、屋内体育施設、屋外夜間照明施設のLED化を計画的に進める必要がある。 概ね利用の多い施設はおおよそ改修ができているが、利用の少ない施設については利用状況などを調査し、次年度以降、改修方法をどのようにしていくか検討する必要がある。																																					
外部評価		B	<コメント> 拡充																																				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		人権・同和教育の深化充実					
個別事業・施策名		人権教育協議会の育成及び支援				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	2,819千円	決算額	2,020千円	執行率	71.7%
	前年度	予算額	3,309千円	決算額	2,892千円	執行率	87.4%
目 的		同和問題をはじめとするあらゆる差別を解消し、すべての人の人権が尊重され差別のない明るく心豊かなまちを実現することを目的とする。					
事業の実施状況		【研修会の開催、参加】 1. 四国地区人権教育研究大会（7/10～11：松山市：37名） 2. 第1回人権・同和教育推進リーダー研修会兼人権・同和教育夏期研修会（8/19：共生館：161名） 3. 地域社会人権・同和教育リーダー研修会（8/22：西予市：7名） 4. 人権フォーラム（8/23：松前町：15名） 5. 南予地区人権・同和教育研究協議会（11/4：内子町：38名） 6. 愛媛県人権・同和教育研究大会（11/11：松山市：66名） 7. 福祉館まつり 11/8 8. 全国人権・同和教育研究大会（11/29～11/30：兵庫県・大阪府：15名） 9. 内子町管内事業所人権・同和教育研修会（12/11：共生館：59名） 10. 社会教育における人権教育実践交流学習会（2/19：砥部町：5名） 11. 内子町人権・同和教育研究大会（3/7：スバル：320名） 12. 内子町職員人権学習会（3/19 町民会館：58名） 【啓発活動】 1. 広報うちこへの啓発記事掲載（4回） 【身元調査お断り運動の展開】 1. 23年度作成の身元調査お断りステッカーを随時配布					
事業の効果等		教育関係者はもちろん、自治会や事業所、行政、各種団体機関などに対し、同和問題をはじめとする、様々な人権問題に関する研修の機会を提供することにより、人権に対する知的理解や意識の向上が見られた。また、部落差別解消推進法の施行を受け、各研修会で学習を深めた。令和6年度に実施した町民意識調査の結果を広報誌や各地域の学習会で周知するとともに、内子町人権・同和教育研究大会を通して町民の人権意識向上を図ることができた。					
自己評価		B					
課題・問題点		障害者差別解消法・ヘイトスピーチ対策法・部落差別解消法の施行を受け、人権問題を自分の課題として捉えることができる学習会の開催や、部落差別解消に向けた教育のみにとどまらない取り組みの継続が必要。また、リーダー（指導者）育成のためにも、人権啓発を扱う部署の強化が必要となる。また、町民意識調査の結果から、部落差別解消推進法の認知度は減少傾向にあるため、引き続き人権意識の向上に向けた具現化に向けた更なる周知、取り組みが必要。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		人権・同和教育の深化充実					
個別事業・施策名		地域ぐるみ人権・同和教育の推進				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	1,167千円	決算額	922千円	執行率	79.0%
	前年度	予算額	1,268千円	決算額	936千円	執行率	73.8%
目 的		同和問題をはじめとするあらゆる差別を解消し、すべての人の人権が尊重され差別のない明るく心豊かなまちを実現することを目的とする。					
事業の実施状況		【自治会・小グループ・地区別での学習会の開催】 (予算:681千円 決算:450千円) 1. 自治会人権学習会(7月～3月:40自治会:693名) 2. 小グループ(サロンや女性団体等)人権学習会 (5月～2月:16団体:203名) 3. 自治センターごとの地域ぐるみ人権・同和教育講師団の学習会の開催 【教育集会所事業】 1. あけぼの集会所人権学習会(6月～1月:8回:202名) (予算:130千円 決算:125千円) 2. 今生集会所人権学習会(9・2月:2回:42名) (予算:150千円 決算:150千円) 【人権まつり・集会等】 1. 大瀬地区人権まつり(12/14:194名) (予算:206千円 決算:197千円) 2. 各学校、幼稚園、保育園での公開授業や講演会、人権・同和教育参観日の開催など。					
事業の効果等		自治会や高齢者が集うサロン等を通して、様々な人権問題について考えてもらうための機会を提供できた。大瀬地区人権まつりなど、地域ぐるみでの学習会が内子町の人権教育推進の特徴となっている。					
自己評価		B					
課題・問題点		参加者拡大の工夫は行っているが、役員中心の固定化がみられる。「人権まつり等」においては、児童、生徒数の減少により活動の制約が見受けられる。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		社会環境浄化と青少年の健全育成					
個別事業・施策名		健全な家庭づくりの推進 青少年健全育成の推進のための事業				事業 年度	7
事 業 区 分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行 状 況	当年度	予算額	2,787千円	決算額	2,307千円	執行率	82.8%
	前年度	予算額	3,928千円	決算額	3,459千円	執行率	88.1%
目 的		未来の内子町を担う青少年の健全育成を図るため、仲間と交流しながら自然とふれあい楽しさや喜びを味わう学習の機会を提供する。					
事業の実施状況		1. 青少年健全育成講演会 5/26 町内中学生対象 講師 植田辰哉氏 2. 内子町青少年補導委員連絡協議会総会 (6/23) 3. 第24回子どもフェスティバル (5/16) (予算:383千円 決算:209千円) 4. 内子自治センター (予算:149千円 決算:28千円) ①うちこふれあい夏季キャンプ (7/31, 8/1) ②夏休みものづくり体験教室 (8/5) ③門松づくり (12/20) 5. 内子東自治センター (予算:1,062 千円 決算:894 千円) ①立川小学校通学合宿 (6/12-15) ②うちこふれあい夏季キャンプ (7/31-8/1) ③夏休みものづくり体験教室 (8/5) ④ものづくり体験教室石畳小 (12/8) ⑤わんぱく学校スキー室 (1/20) ⑥タキビナイト (青年交流たき火体験) 2/20 6. 大瀬自治センター (予算:247千円 決算:246千円) ①通学合宿6/19~21 ②夏キャンプ8/1 ③大瀬エコセミナー (14回) 7. 五十崎自治センター (予算:748千円 決算:743千円) ①ジョギング大会 ②野鳥観察会 ③水生生物観察会 ④地域文化イベント (2回) ⑤ボードゲーム講座 ⑥川漁体験 8. 小田自治センター (予算:198千円 決算:187千円) ①夏のエコキャンプ (8/1) ②スキー・スノーボード教室 (1/6) ③自然観察会 (2回)					
事業の効果等		多くの事業が実施できた。子どもたちが各種行事や事業に参加することで、伝統文化や地域を知り、年代の違う子どもが接することで仲間意識が生まれ、明るく伸び伸びと心身ともに豊かな人間性を育むことができた。					
自己評価		B					
課題・問題点		最小の費用で最大の効果を上げる工夫や事業の充実。また、各種事業に携わる地域人材との連携を密にした活動を行うことが求められている。					
外部評価		B	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載 (A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない)

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		社会教育の条件整備 自治センターの充実強化					
個別事業・施策名		自治センター及び自治会館設備の整備充実				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	272,510千円	決算額	272,484千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	253,685千円	決算額	238,272千円	執行率	93.9%
目 的		生涯学習や地域活動の拠点であり、避難収容施設でもある各自治センター及び自治会館等における施設の維持管理、更新を計画的に実施する。					
事業の実施状況		各自治センターや各自治会等からの要望について、優先順位をつけて修繕・整備を行った。また、自治会館建設に向け、工事設計を行った。 1. 社会教育総務費の修繕（修繕費 予算:2,400千円 決算:2,377千円） ①程内自治会館ビロティー天井修理工事 (694千円) ②臼杵自治会館・空調設備設置工事 (544千円) ③上川自治会館床修繕工事 (539千円) ④論田自治会 屋内、屋外トイレ改修工事 (512千円) ほか2件 (88千円) 2. 各自治センターの関連（予算:269,735千円 決算:269,735千円） 【7年度分】 (1) 委託料（決算:8,580千円） ①東沖自治会館新築工事設計委託業務 8,580千円 (2) 工事請負費（決算:261,155千円） ①内子東自治センター高圧機器(PAS, LBS)修繕工事 (1,499千円) ②内子スポーツセンタートイレ改修工事 (9,196千円) ③内子東自治センターグラウンドクロッカー場修繕工事(1,760千円) ④内子スポーツセンターバスケットボールコートライン改修工事(1,155千円) ⑤内子スポーツセンタートイレ扉等修繕工事 (1,254千円) ⑥大瀬自治センター新築建築主体工事（前払金） (77,800千円) ⑦大瀬自治センター新築設備工事（前払金） (33,900千円) ⑧大瀬の館坂路整備工事 (8,788千円) ⑨大瀬の館トイレ改修工事 (4,466千円) ⑩小田自治センター空調設備改修工事（1期） (57,750千円) ⑪中田渡自治会館空調設備改修工事 (2,013千円) ⑫小田分校旧体育館解体工事 (25,702千円) ⑬旧立石自治会館解体工事及び立石集会所（講堂）解体工事 (22,054千円) ⑭東沖自治会館敷地造成工事（前払金） (9,000千円) ほか4件 (4,818千円) 3. 附帯設備整備事業補助金（予算:375千円 決算:372千円） ①中央自治会災害用備蓄品倉庫設置事業 (203千円) ②平岡自治会館防犯カメラ設置事業 (95千円) ③平野自治会館駐車場防犯灯新設工事 (74千円)					
事業の効果等		施設等の老朽化も進み修繕の要望が毎年増加しているが、緊急性を考慮して計画的に施設の改修を行っている。					
自己評価		B					
課題・問題点		自治センター・自治会館など、老朽化等により改修すべき施設は増加の一途である。出来るだけ国・県の補助金等を活用しながら、計画的に進める必要がある。自治センターや自治会館の耐震化、改修についても進めているが工事費が高騰しており、進捗に時間を要する。					
外部評価		B <コメント> 継続					

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）

内子町教育委員会 事務事業点検・評価 施策事業別評価票

担 当 課 名		自治・学習課					
主 要 施 策		社会教育の条件整備 図書情報館の整備充実					
個別事業・施策名		図書情報館の整備充実				事業年度	7
事業区分		町単独事業		国県支出事業		その他	
予算執行状況	当年度	予算額	10,332千円	決算額	10,328千円	執行率	100.0%
	前年度	予算額	10,332千円	決算額	10,330千円	執行率	100.0%
目 的		町民への読書サービス・読書活動の活性化を図るため、図書情報館の整備充実と図書館職員の資質の向上に努める。					
事業の実施状況		1. 内子町図書情報館事業の推進 ①資料提供サービス ②乳幼児・児童・青少年へのサービス ③高齢者・図書情報館利用に支障のある人へのサービス ④レファレンス・サービス ⑤郷土資料サービス ⑥文化活動サービス⑦視聴覚資料提供サービス ⑧相互貸借・遠隔地返却サービス ⑨研修・講座 ・ボランティア育成講座 ・ファミ読ふれあい研修会 ・絵本セラピー 2. 図書情報館の活用 2階ギャラリーで町内の芸術家の作品と本をコラボした企画展を毎月実施 3. 図書購入 ①内子町図書情報館（本館） 図書受入：2,293冊 AV受入：37点 利用者：25,372人 ※参考 ②五十崎自治センター（分館） 図書受入：404冊 AV受入：10点 利用者：359人 ③小田自治センター（分館） 図書受入：413冊 AV受入：9点 利用者：679人					
事業の効果等		・「りんごの棚」「英語の棚」「性とジェンダー」に関する書籍の拡充による、多様な利用者の読書支援 ・おはなしボランティア養成講座を通じた地域の読み聞かせボランティアの活性化 ・ファミ読ふれあい研修会の継続と定着					
自己評価		A					
課題・問題点		利用者の増加に対して貸出冊数、貸出人数は微増の状況である。資料の持ち帰りよりも滞在型利用や情報収集の場としての利用が大きいと分析する。					
外部評価		A	<コメント> 継続				

* 内部評価・外部評価欄は、右記区分を記載（A:順調である B:概ね順調である C:やや順調である D:順調でない）